第６３期事業報告書及び決算書

令和２年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第１　総　括

令和２年度の日本経済については、新型コロナウイルスの感染拡大により４月には全国に国の緊急事態宣言が発令され、外出自粛から外国との往来停止など様々な措置が講じられた結果、全産業において経済活動が大きく停滞した。その後、国における感染症拡大防止への対応と経済活動の段階的な引き上げにより一旦は景気持ち直しの兆しが見えたものの、第２波、第３波が日本全国を襲い、飲食業や旅館業等のサービス産業を中心に景気は再び悪化傾向に向かうなど、厳しい状況となった。令和３年度に入ってからも、第４波が国内を襲い、東京都や大阪府など１０都道府県に緊急事態宣言が再発令されるなど、感染拡大が収束する兆しは見えていない。

県内においても、令和２年４月の国における緊急事態宣言や１２月に発令された福島市の緊急警報、令和３年１月に行われた県の緊急対策などにより、感染拡大防止に向けて取り組んできたが、その勢いは止まらず、５月には県において非常事態宣言が発令されるなど、依然厳しい状況が続いており、経済活動に大きな影響を受けている。

一方、同年２月に本県沖を震源地として発生した最大震度６強の地震は、県内の広い範囲に被害をもたらし、あらためて危機管理の重要性を認識させるものであった。東日本大震災から１０年が経過した現在においても、復興再生の途上にある中小企業においては、新型コロナウイルス感染症の影響も大きくのし掛かり、国の経済対策や資金繰り支援等を受けて何とか事業を継続している企業が増えてきているなど、予断を許さない状況が続いている。

こうした中、当センターにおいても、感染拡大の影響から一部の業務で中止や縮小を余儀なくされたが、中核的中小企業支援機関として、震災などからの復興を始めコロナ禍において様々な課題を抱える中小企業者への経営相談や資金支援、取引拡大や事業の再生支援、新産業創出や再生可能エネルギー関連産業への支援、新技術・新製品開発への助成等に引き続き取り組んだ。新型コロナウイルス感染症への対応としては、よろず支援拠点での特別相談や中小企業再生支援協議会における支援、貸付資金の償還猶予、及びウイルス対策特別資金の利子補給支援業務等を実施した。

また、外国人材雇用相談窓口を設置し、窓口での相談対応やセミナー等を開催したほか、プロフェッショナル人材戦略拠点事業の新たな拠点として、いわき市内に浜通り事務所を開設し、東日本大震災の被災１２市町村を含む浜通り地区の事業者への集中的な支援を行った。

各事業実績の概要について、次のとおり報告する。

第２　事業体系

福島県の産業振興支援

公益目的事業会計１

Ⅰ　新たな産業の創出・新分野進出支援

1　次世代産業育成支援事業
（1）再生可能エネルギー産業集積・育成事業
（2）競争的研究資金獲得支援事業
（3）起業家チャレンジ応援事業
（4）地域課題解決型起業支援事業
2　産業財産権出願経費等助成事業
（1）特許等調査・出願経費助成事業
（2）中小企業外国出願支援事業
3　技術・商品開発等助成事業
（1）ふくしま産業応援ファンド事業

Ⅱ　経営課題へのワンストップ総合支援

1　コンサルティングサービス事業
（1）経営支援プラザ等運営事業
（2）専門家活用経営支援事業
（3）よろず支援拠点事業
（4）事業引継ぎ支援事業
（5）プッシュ型事業承継支援高度化事業
（6）プロフェッショナル人材戦略拠点事業
2　中小企業再生支援等事業
（1）中小企業再生支援事業
（2）産業復興相談センター事業
（3）中小企業再生支援利子補給助成事業

公益目的事業会計２

Ⅲ　より確かな経営基盤強化への支援

1　設備投資支援事業
2　取引先拡大支援事業
（1）下請中小企業振興事業
（2）輸送用機械関連産業集積育成事業
（3）上海拠点運営事業
（4）地域中核企業等育成事業
3　被災事業者等資金支援事業
（1）被災中小企業施設・設備整備支援事業
（2）原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業
（3）被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業
（4）自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業
新　（5）新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

Ⅳ　変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1　商工業人材育成事業
2　情報化促進支援事業
新　3　外国人材雇用相談窓口運営事業
4　プロフェッショナル人材戦略拠点事業

Ⅴ　公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1　福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営
2　福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ
（コラッセふくしま会議室）の管理運営
3　福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

第３　事業概要

Ⅰ　新たな産業の創出・新分野進出支援

１　次世代産業育成支援事業

（１）再生可能エネルギー産業集積･育成事業

①　エネルギー・エージェンシーふくしまの運営［７６，９２８千円

（うち福島県受託金：７６，５２４千円、企業等負担金４０４千円)］

再生可能エネルギー関連産業分野における日本のトップランナーとして、福島県における再生可能エネルギー分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるため、産業界全体で取組を進める推進母体として「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、拡大等の促進を図るための取組を進めるとともに、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援した。

ア　研究会運営（福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会）

８５２の企業・団体等（令和２年度末現在）からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会（太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素）の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・研究会・分科会の開催状況

研究会全体会　　１回

企画運営委員会　１回

分科会　太陽光分科会　３回

風力分科会　　２回（風車メーカーとのマッチングを含む）

バイオマス分科会　３回

エネルギーネットワーク分科会　３回

水素分科会　　３回（水素関連メーカーとのマッチングを含む）

イ　事業化案件の創出

これまでの企業等による研究開発成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの支援を行った。

・令和２年度に活動した事業化ワーキンググループ　６グループ

ａ 福島発地中熱省エネ事業化ワーキンググループ（地中熱）

ｂ 福島県・独ＮＲＷ州木質バイオマスガス化ワーキンググループ（バイオマス）

ｃ ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ（風力）

ｄ 地域主導型ふくしま風力Ｏ＆Ｍ事業化ワーキンググループ（風力）

ｅ ふくしま発小型分散型メタン発酵システム事業化プロジェクト（バイオマス）

ｆ ふくしまスマートコミュニティ・コンソーシアム（エネルギーネットワーク）

・個別マッチング支援

再生可能エネルギー関連産業推進研究会風力分科会の開催に併せて、県内企業と阿武隈風力プロジェクトに参加する大型風車メーカー（ＧＥ、シーメンスガメサ、ヴェスタス）とのマッチング会を、また水素分科会の開催に併せて、県内企業と水素関連大手メーカー（旭化成、東芝エネルギーシステムズ、日立造船、大陽日酸）とのマッチング会を実施した。

ウ　取引拡大支援

「ＲＥＩＦふくしま」の開催（後掲）や首都圏で開催された展示会への出展支援等を通じ、福島県の再生可能エネルギーに関する情報発信、県内企業による再生可能エネルギー

関連産業分野における販路開拓・拡大を図った。

・首都圏展示会　a　第１５回再生可能エネルギー世界展示会

令和２年１２月９日～１１日　東京都（東京ビッグサイト）

b　第１７回スマートエネルギーウィーク２０２１

令和３年３月３日～５日　　東京都（東京ビッグサイト）

県内出展数　７企業・団体

エ　海外連携の推進

連携先海外企業とのコーディネートを通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図った。また、ドイツで開催された展示会には新型コロナウイルス感染症の影響でリモートによる参加となった。

・海外展示会　Wind Energy Hamburg 2020

令和２年１２月１日～４日　ドイツハンブルグ州

リモートによる海外企業とのマッチングと水素関係の講演

・海外展開に向けた事業化支援

県内企業が海外に進出するにあたっての課題に対して、海外の再生可能エネルギーの状況を熟知しているコンサルティング会社を活用して海外企業との調整、マッチング、事業化や販路拡大の取り組みを支援した。

支援対象県内企業　　４社

②　「第９回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（ＲＥＩＦふくしま２０２０）」の開催

［３９，５０１千円（うち福島県受託金：２６，０９９千円、

出展料等：１３，４０２千円）］

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業の集積・育成のため、展示商談会を開催した。

また、コーディネーターによる企業発掘や再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

○「第９回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（ＲＥＩＦふくしま２０２０）」開催結果

・開 催 日：令和２年１０月２８日～２９日（２日間）

・開催場所：郡山市　福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

・来場者数：５，３４７人（目標値：７，０００人）

・出展者数：１６２企業・団体、１９２小間

海外からの出展　６カ国２７企業・団体

出展者の分野別構成比	太陽光・熱	：１７％
	水素・燃料電池・蓄電池	：　９％
	風力	：１４％
	バイオマス	：　８％
	水力・地中熱・未利用熱	：　９％
	スマコミ・EMS・電力・省エネ	：１２％
	関連ものづくり産業・その他	：　５％
	学校・自治体・支援機関	：２６％
出展目的アンケート結果（複数回答）	自社の PR	：６６％
	情報の収集	：５７％
	製品の売込み	：４４％
	取引先の新規開拓	：４１％

	出展者相互の交流	：４０％
	技術等の提携先開拓	：２３％
	社員教育の一環	：　４％
	その他	：　８％

③　再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務［９，９５２千円（福島県受託金）］

福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理指導、企画等の総合的な管理業務を行った。

・補助対象事業　１５事業（継続９事業、新規６事業）

④　被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務［１４，８００千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）］

東日本大震災の被災３県に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、標準化戦略などのアドバイスや技術支援後の事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

・コンソーシアム型　９件（福島７、岩手１、宮城１）

・個別型　８件（福島６、宮城２）

新　⑤　再エネ関連産業新規参入企業発掘事業［５，０００千円（福島県受託金）］

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。具体的には、該当企業５２社を抽出し、コーディネーターが各企業を訪問して、企業の潜在力や新規参入の意欲について調査を行った。

新　⑥　海外連携交流事業（有望企業等招聘事業：再生可能エネルギー関連企業）

［７，３２６千円（福島県受託金）］

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収、福島発の技術・製品の輸出を実現することが必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等をＲＥＩＦふくしまに招聘し、企業間連携に向けたマッチングの機会を創出した。ただし、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で海外からの入国が困難となってしまったことから、一部を除きリモートにより実施した。

・マッチング件数：４５件、商談継続件数：２４件

⑦　E-world 郡山市内企業出展支援事業［６０千円（郡山市受託金）］

郡山市内の企業が有する優れた技術・製品の海外への販路拡大を促進するため、海外展示会「E-world energy and water 2021」への出展支援を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で展示会自体が中止となり、出展企業の掘り起こし業務のみの実施となった。

新　⑧　再生可能エネルギー関連産業育成・集積実現可能性調査事業（風力メンテナンス拠点に係る調査及び検討等）［４，９６１千円（福島県受託金）］

再生可能エネルギーの中でも特に風力発電の拡大が見込まれ、機器の維持・管理の重要性が増してきていることから、国内外のメンテナンス拠点の調査を行うとともに、風力発電事業者・風車メーカー・メンテナンス企業等がメンバーとなり、体制等の構築を議論するための協議会を設置して検討を重ねた（年３回開催）。

新　⑨　ＲＥＩＦふくしま新型コロナウイルス感染症対策助成事業

［１，３６４千円（福島県受託金）］

ＲＥＩＦふくしま 2020 の出展にあたり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても出

展者や来場者が安心して参加できる環境の確保を支援するため、出展者が感染予防対策に要する経費を助成した。

・助成件数及び金額：１６件　５９６千円

【令和２年度実績値】

指標名	実績値	目標値
エネルギー･エージェンシーふくしまの支援による成約件数	２７件	２０件
メンテナンス人材の育成人数	２０人	１０人
ＲＥＩＦふくしま２０２０の出展小間数	１９２小間	２８０小間
ＲＥＩＦふくしま２０２０の海外出展企業･団体数	２７者	２０者
ＲＥＩＦふくしま２０２０の来場者数	５，３４７人	７，０００人

（２）競争的研究資金獲得支援事業［３，１８３千円

（うち東北経済産業局補助金：２，３１３千円、自己財源：８７０千円)］

県内中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

①　戦略的基盤技術高度化支援事業（材料製造プロセス）

［1，１４８千円（うち東北経済産業局補助金1，１４４千円、自己財源：４千円］

（参考：補助金全体額　９，１１３千円）

羽毛製品用の縫製用溶解糸を開発し、羽毛ふとんやダウンジャケット等の羽毛製品の分解プロセスに適用することにより、羽毛の回収率の向上を図る。

・研究テーマ：リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発

・事業期間：平成２９年度～令和２年６月（令和元年東日本台風被災のため延長）

・参画機関：東和株式会社、株式会社シラカワ、富士新幸株式会社

②　戦略的基盤技術高度化支援事業（複合・新機能材料）

［９１０千円（うち東北経済産業局補助金：５８６千円、自己財源：３２４千円)］

（参考：補助金全体額　１０，３０９千円）

自動運転車にはフロントガラス等の曇り・凍結防止の目的でヒータが搭載される。現行ヒータは温度制御回路やヒューズが必要で高コストであるため、構造が単純で低コストのヒータが求められる。そこでナノカーボン樹脂複合技術を用いて、１２０℃まで発熱が可能な自己加熱温度制御ヒータを開発する。

・研究テーマ：次世代車両向け 120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発

・事業期間：平成３０年度～令和２年度

・参画機関：会津コスモス電機株式会社、東京コスモス電機株式会社、
国立大学法人山形大学

③　戦略的基盤技術高度化支援事業（情報処理）

［８９８千円（うち東北経済産業局補助金：４５０千円、自己財源：４４８千円)］

（参考：補助金全体額　２４，２００千円）

声、テキスト、表情などから人の感情を分析し、結果を色や光で分かりやすく可視化する「感情表現エンジン」を開発する。また行動と感情の紐づけを行う。これによりストレスチ

ェックの補完や、ストレスの原因把握・予防などの手段を提供する。

・研究テーマ：「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究

・事業期間：令和元年度～令和３年度

・参画機関：株式会社 Yume Cloud Japan、T&H デザイン株式会社、
国立大学法人山形大学、東北芸術工科大学

④　戦略的基盤技術高度化支援事業（精密加工）

［２３０千円（うち東北経済産業局補助金：１３３千円、自己財源：９７千円)］

（参考：補助金全体額　２７，３８２千円）

フッ素樹脂（PTFE）製品では焼成や加工時の残留応力が、ある時間経過後に解放されることで、変形などを起こすことがある。そこで「残留応力計測技術」と「残留応力発生を低減する切削設計技術の確立と体系化」を図る。

・研究テーマ：テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂（PTFE）内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発

・事業期間：令和元年度～令和３年度

・参画機関：有限会社飯田製作所、国立大学法人東京大学

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
戦略的基盤技術高度化支援事業　継続件数	４件	－
戦略的基盤技術高度化支援事業　応募件数	０件	－
相談件数	１０３件	１００件
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数	１０件	１０件

（3）起業家チャレンジ応援事業［３４，４０９千円：福島県受託金］

豊かな感性を持つ女性や、福島県の将来を支える若者の起業を支援し、持続的な経済活動を創出するため、新たに創業する際に必要な経費の一部を助成した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を助成対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

さらに、過去の助成金採択者に対して集合研修を行い、持続的な支援を行った。

・助成限度額　１，０００千円

・助　成　率　助成対象経費の３分の２以内

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	２８件	２５件
採択件数	２２件 （うち１件事業中止）	２０件
助成件数	２１件	－

（4）地域課題解決型起業支援事業補助金［２７，３１５千円：福島県補助金］

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

・補助限度額　２，０００千円

・補　助　率　助成対象経費の２分の１以内

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	１８件	１５件
採択件数	１３件 （うち１件事業中止）	１０件
助成件数	１２件	－

２　産業財産権出願経費等助成事業

（１）特許等調査・出願経費助成事業［３，４１６千円：福島県補助金］

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

・助成限度額　調査：２５０千円　出願：１５０千円（１件あたり計４００千円）
・助　成　率　助成対象経費の２分の１以内
・助 成 件 数　２５件（四法区分：特許１６件、実用新案１件、意匠３件、商標５件）
（経費区分：調査のみ２件、出願のみ２件、両方２１件）

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	２６件	２５件
採択件数	２６件	２０件

（２）中小企業等外国出願支援事業［３，９８０千円：東北経済産業局補助金］

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

・助成限度額　１件あたり１，５００千円（１企業あたり上限３，０００千円）
（特許出願以外は６００千円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は３００千円）
・助　成　率　助成対象経費の２分の１以内
・助 成 件 数　５件（特許５件、商標０件）

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	５件	７件
採択件数	５件	５件

３　技術･商品開発等助成事業

（１）ふくしま産業応援ファンド事業［基金：５，０１０，０００千円］

［事業費：１２，８７６千円（うち基金運用益：３，８９２千円、
福島県補助金（新製品・新技術開発促進事業）：８，９８４千円）］

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

① 中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業

県内中小企業者の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成した。また、開発した新製品等の販路開拓にかかる費用の一部の助成を行った。

・助成限度額　１企業あたり開発は３，０００千円、調査、販路開拓は１，０００千円

・補　助　率　助成対象経費の２分の１以内

○実績値　応募件数３１件、交付決定件数１４件、助成件数１２件

	応募件数	交付決定件数	交付確定額
第１回	8 件	3 件	5,106 千円
第２回	19 件	9 件	3,529 千円
第３回	4 件	2 件	1,200 千円
計	31 件	14 件	9,835 千円

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第１回	株式会社シラカワ　二本松工場	技術開発	改質リネン編地による高付加価値肌着の開発
	株式会社双葉紙器	事業可能性等調査	製造法を確立した魚介類由来セラミド化合物素材の商品化可能性調査事業
	林精器製造株式会社	技術開発	Bluetooth を搭載した新型ポンプセーフの開発
第２回	会津天宝醸造株式会社	技術開発	食材中の栄養素を増強させる加工技術の確立及び商品プロトタイプの開発
	福島県ファッション協同組合	技術開発	スーパー繊維（UHDPE 繊維）を活用した夏用マスクカバーの開発
	株式会社朝日 FR 研究所	事業可能性等調査	UV-LED に対応する白色シリコーンインキ
	株式会社アストラ	販路開拓	パイナップル自動皮むき機 NSF 規格申請
	株式会社会津工場	販路開拓	日本ものづくりワールド　第 25 回機械要素技術展への出展、及び高品質鉄鋳物部品を製作可能な弊社独自工法「H プロセス」の最大限 PR、及び新規取引先・販路の開拓
	株式会社会津技研	販路開拓	MID めっき技術の開発と事業展開
	株式会社サンブライト	販路開拓	日本ものづくりワールド　第 25 回機械技術要素展への出展
第３回	有限会社飯田製作所	事業可能性等調査	ポリエーテルエーテルケトン（PEEK）材による精密切削加工ギアの事業可能性調査
	相双生コンクリート協同組合	技術開発	新たな発想による産業副産物資源有効利用した工業用充填剤の使用用途拡大の為の研究・開発

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業を支援した。

○実績

応募件数	交付決定件数	交付確定額
3 件	3 件	1,495 千円

【令和２年度実績値】 ①～②

指標	実績値	目標値
応募件数	３４件	－
交付決定件数	１７件	－
製品開発・事業化推進経費助成事業の事業化件数	１０件	５件
中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価	１００％	９０％以上

Ⅱ　経営課題へのワンストップ総合支援

１　コンサルティングサービス事業

（1）経営支援プラザ等運営事業［１０６，５４０千円：福島県補助金］

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

	内容等	実績
①	窓口専門スタッフの配置	4名
	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置した。	
②	窓口相談・現場相談	
	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
	・相談件数	665件
③	情報の配信	
	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
	・配信回数（毎月１日、１５日）	年25回発行
	・配信件数	配信先数426先　延べ10,672件
④	県内中小企業景気動向調査（ＤＩ調査）	
	・調査回数（6月、9月、１２月、3月）	年4回

（2）専門家活用経営支援事業

［6，９５６千円（うち福島県補助金：6，６１９千円、企業負担金：３３７千円)］

①　中小企業者等に対する専門家派遣

ア　創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数　　５１回（１３企業）

イ　原子力災害からの復興を目指す中小企業者等、取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定を求められている中小企業者等及び事業承継等に課題を抱えている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・専門家派遣回数　　１３１回（３４企業）

ウ　中小企業者等が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、中小企業庁が実施する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用し、高度な専門的知識を有する者による支援を行った。

・専門家派遣回数　　４３回（１４企業）

○業種・支援内容別専門家派遣回数

（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を活用した専門家派遣を含む。）

業種＼支援内容		派遣延件数	支援内容内訳									
			経営全般	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	資金	労務	技術	ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗﾝ	ＩＴ	ISO	事業承継	その他
業種	製造業	98	88	3	11	3	8	26	0	3	14	22
	卸売業	12	8	4	4	0	0	8	0	0	4	4
	建設業	19	15	0	4	3	0	8	0	0	8	3
	小売業	28	24	5	0	3	0	19	5	0	12	8
	ｻｰﾋﾞｽ業	64	53	0	4	4	0	32	4	8	16	19
	その他	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0
計		225	192	12	23	13	8	93	9	11	58	56

② 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業者等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
お金をかけずにスグできる！「労働生産性向上」セミナー～中小企業の働き方改革は「ムダどり」と「意識改革」にあり～	令和２年９月　２日	福島市	１２名
	令和２年９月　７日	いわき市	１１名
	令和２年９月　９日	会津若松市	９名
	令和２年９月１４日	郡山市	１５名

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
相談件数	６６５件	４００件
メールマガジン配信件数	１０，６７２件	１２，０００件
専門家派遣回数	２２５回 （６１企業）	２８０回 （７９企業）
専門家派遣実施企業からの肯定的評価	９６．１％	９０％以上
セミナー受講者アンケートの肯定的評価	１００％	－

（３）よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

［７２，９４１千円：東北経済産業局受託金］

中小企業・小規模事業者等の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うため、既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置し、中小企業者等への支援を行った。

また、郡山事務所、福島オフィス及びいわきサテライトにおいて、新型コロナウイルス感染症への対応の特別相談窓口として、引き続き被災事業者からの相談に対応した。

○業種別来訪相談者数

業種	来訪相談者数	構成比(%)
農業・漁業・林業	28	3.3
建設業	70	8.1
製造業	140	16.3
情報通信業	4	0.5
運輸業	21	2.4
卸売業	25	2.9
小売業	116	13.5
宿泊業・飲食業	132	15.3
サービス業	234	27.2
医療・福祉	54	6.3
その他	30	3.5
宿泊業、飲食サービス業	6	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	0	0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0.0
教育、学習支援業	0	0.0
計	860	100.0

○課題別相談対応件数

支援内容	相談対応件数	構成比(%)
ＩＴ活用	371	6.8
広報戦略	383	7.0
広告デザイン	93	1.7
販路提案	346	6.3
市場設定・市場調査	201	3.7
海外展開	11	0.2
商品デザイン	68	1.2
商品開発・地域資源活用	365	6.6
資金繰り	522	9.5
現場改善・生産性向上	430	7.8
事業連携	22	0.4
経営知識	1,115	20.3
事業計画策定	402	7.3
施策活用	794	14.5
法律・知的財産	51	0.9
雇用・労務	196	3.6
その他	123	2.2
計	5,493	100.0

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
相談対応件数	５，４９３件	５，２８７件
来訪相談者数	８６０者	９３６者
課題解決件数	１８０件	２３６件
ネットワーク活動件数	２０６件	１４０件
コンサルティングサービス支援を受けた者からの肯定的評価	９０．６％	９０％以上
セミナー回数	５回 (参加人数１１５名)	－
金融機関と連携した出張相談会	６１回	－

（４）事業引継ぎ支援事業［３８，３９６千円：東北経済産業局受託金］

中小企業・小規模事業経営者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、従業員承継、第三者承継（M&A）による事業引継ぎを支援した。

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
新規相談企業数	２７８先	２００先
相談延べ件数	１，０１２件	－
成約件数	２２．５件	－

（5）プッシュ型事業承継支援高度化事業

［２８，２２０千円：プッシュ型事業承継支援高度化事業全国事務局受託金］

中小企業・小規模事業経営者の高齢化が進み、日本企業全体の約３割が後継者未定となっており、これを放置すれば廃業による技術・ノウハウの喪失や経営の不安定化が危惧される。早期・計画的な事業承継を促進するため、事業引継ぎ支援センター内に福島県事業承継ネットワーク事務局を設置するとともに、承継コーディネーター及びブロックコーディネーターを配置し、支援機関や相談企業への訪問や制度周知、課題解決のための専門家派遣等の支援を行った。

また、新たに経営者保証コーディネーターを配置し、事業承継時に可能な限り後継者の経営者保証を解除していくための支援を行った。

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
支援機関訪問件数	５５７件	６００件
相談実企業数	１２８先	６０先
セミナー開催	４回	－
専門家派遣	９先	－

（6）プロフェッショナル人材戦略拠点事業［６９，４７７千円：福島県受託金］

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。さらに、東日本大震災の被災１２市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う復興支援拠点として、いわき市に「浜通り事務所」を開設した。

・訪問企業数　　３９０社
・地域協議会開催回数　　４回（うち１回は書面開催）
・セミナー開催回数　　２回（参加人数　１１９名）

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
相談件数	３８９件	３８４件
（うち浜通り事務所）	１６７件	－
成約件数	４８件	５８件
（うち浜通り事務所）	２０件	－

○ 相談件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
１２７件	９１件	４４件	３件	４８件	１８件	５８件

○ 成約件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	情報通信業	電気・ガス・熱供給・水道業
３１件	１０件	１件	０件	３件	２件	１件

２　中小企業再生支援等事業

（１）中小企業再生支援事業［２３７，８７９千円

（うち東北経済産業局受託金：１８８，２０２千円（⑵福島県産業復興相談センター事業を含む）、独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金：４９，６７７千円）］

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組を支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響の大きい中小企業者の資金繰りを支援するため、新たに「新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール」（以下「特例リスケ」という）の計画策定支援を開始した。

【令和２年度実績値】

指標	実績値
相談件数	６３件 （うち特例リスケ　５８件、通常案件　５件） （平成１５年度からの累計件数７２８件）
再生計画完了件数	４５件 （うち特例リスケ　４０件、通常案件　５件） （平成１５年度からの累計件数２８２件）

また、経営改善支援センターにおいて、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営改善計画及び早期経営改善計画の策定、さらにはそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。（平成２９年度より早期経営改善計画策定支援を実施。）

【令和２年度実績値】

指標	実績値
申請受付件数	４６件 （平成２５年度からの累計　５６３件）
交付件数、金額	１３９件　２９，９４８千円 （平成２５年度からの累計 ９４１件　２０５，１０７千円）

（２）産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには既往債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化した。

また、復興相談センターいわき事務所においても、買取案件の掘り起こしや沿岸部被災事業者からの相談に対応した。なお、いわき事務所は令和３年度より福島市所在の本所に統合した。

【令和２年度実績値】

指標	実績値
相談件数（相談実企業数）	６０先（延べ件数６０件） （平成２３年度からの累計件数 １，８８１先（延べ件数３，８０８件）） ※再生支援事業相談件数を含む。
エグジット件数	０件（累計１１件）

買取決定件数	０件（平成２３年度からの累計件数４９件）

地域別相談状況（累計）

地　域	実企業数	構成比(%)
相双地域	256	13.6
いわき地域	457	24.3
県中地域	424	22.6
県北地域	367	19.5
会津地域	256	13.6
県南地域	117	6.2
県　外	4	0.2
計	1,881	100.0

業種別相談状況（累計）

業　　種	実企業数	構成比(%)
製造業	490	26.1
卸売・小売業	514	27.3
宿泊業・飲食サービス業	277	14.7
建設業	172	9.2
娯楽･生活関連サービス業	89	4.7
運輸業	76	4.0
不動産業・物品賃貸業	36	1.9
専門・技術サービス業	44	2.3
医療・福祉業	24	1.3
農林水産業	26	1.4
教育、学習支援業	11	0.6
その他	122	6.5
計	1,881	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

（３）中小企業再生支援利子補給助成事業

［７，８２７千円：独立行政法人中小企業基盤整備機構利子補給金］

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

【令和２年度実績値】

指標	実績値
利子補給件数	１件
交付額	７，８２２千円

Ⅲ　より確かな経営基盤強化への支援

1　設備投資支援事業

（1）機械貸与事業[２０４，２６０千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売又はリース取引により貸与した。

○実績　（金額単位：千円、比率：％）

項目／年度		貸与枠	申込		決定		決定率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和２年度実績		1,000,000	21	415,399	14	204,260	66.7	49.2
内訳	割賦	800,000	17	273,926	11	161,790	64.7	59.1
	リース	200,000	4	141,473	3	42,470	75.0	30.0

○業種別貸与状況　（金額単位：千円、比率：％）

項目／業種	令和２年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	3	59,880	21.4	29.3
軽工業	1	16,460	7.15	8.1
鉱業	1	56,320	7.15	27.6
サービス業	1	5,170	7.15	2.5
卸・小売業	7	41,350	50.0	20.2
建設業	1	25,080	7.15	12.3
合　計	14	204,260	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業振興機関協会の区分による。

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
割賦販売・リース取引の決定件数	１４件	３０件

（2）設備資金貸付事業[３，８４３千円：福島県補助金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の２分の１以内の資金を貸し付ける事業。平成２６年度で新規貸付は終了しており、その債権管理を行った。

○貸付債権残

	件数	残高（千円）
資金貸付	9	11,247

（3）設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成２６年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行った。

○貸与債権残

	件数	残高（千円）
割　賦	3	15,739
リース	6	9,421
合　計	9	25,160

2　取引先拡大支援事業

（1）下請中小企業振興事業［３５，３４２千円

（うち福島県補助金：３４，３５０千円、企業等負担金：９９２千円)］

県内及び首都圏等に所在する企業への訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項　目	内容等	実績
①　取引情報提供事業	ア　取引あっせん・企業巡回	
	あっせん件数	974 件
	あっせん成立件数	104 件
	新規登録企業数	28 社
	イ　商談会等開催事業	
	2020 福島広域商談会 開 催 日：令和 2 年 10 月 6 日（火） 開催場所：ビッグパレットふくしま　郡山市 参加企業：46 社（発注）、117 社（受注） 計 163 社（うち受発注重複 2 社）	1 回
	2020 宮城・山形・福島合同商談会 ※コロナウイルスの感染拡大により中止	0 回
	ウ　受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査（6 月）	1 回
	下請企業取引状況調査（11 月）	1 回
	主要企業発注動向調査（11 月）	1 回
	登録企業動向把握分析調査（6 月、9 月、12 月、3 月）	4 回
②　窓口相談事業	顧問弁護士の設置、随時	

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
あっせん件数	９７４件	１，４５０件
あっせん成立件数	１０４件	９２件

（2）輸送用機械関連産業集積育成事業［1，４２３千円：福島県補助金］

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

項　目	内容等	実積
①　輸送用機械関連産業協議会事業	協議会総会及びセミナー等の開催 開催日：令和 2 年 7 月 31 日（金）（書面）	1 回
②　とうほく自動車産業集積連携事業	とうほく・北海道 自動車関連技術 WEB 展示商談会 開催日：令和 3 年 2 月 1 日（月）～12 日（金） 開催場所：トヨタ自動車及びとうほく連携会議の WEB 特設ページ 出展者数：県内企業 11 社（8 道県出展者総数 59 企業・団体）	1 回

	アクセス者数：3,925 名 ※現物展示（WEB 展示商談会出展者のうち、希望者のみで開催） 開催日：令和 3 年 3 月 9 日（火） 開催場所：刈谷市産業振興センター（あいおいホール） 出展者数：県内企業 9 社（8 道県出展者総数 21 企業） 来場者数：64 名	

（3）上海拠点運営事業［２４，０７４千円：福島県受託金］

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

【令和２年度実績値】

指標	実績値
来訪者数	１００名（うちミッション団　０名）
便宜供与（仲介・斡旋等）	９０件

（4）地域中核企業等育成事業［５，９１５千円：福島県受託金］

地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、現場改善の指導やセミナー、特定メーカーとの商談会を実施した。また、地域中核企業と県内企業とのビジネスマッチング等を行うことにより、企業間の連携強化を促進し、県内製造業の活性化と底上げを図った。

① 展示商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	出展者数
2020 福島県×MARELLI 自動車関連技術オンライン商談会	8 月 17 日～10 月 27 日	オンライン開催	24 社

② 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	1 月 27 日	ビッグパレットふくしま 郡山市	発注 7 社 受注 35 社

③ セミナーの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
次世代自動車産業セミナー ～CASE がもたらす大変革～	12 月 22 日	コラッセふくしま 福島市	17 名
次世代自動車産業セミナー ～激変する自動車産業の動向とその対応～	3 月 8 日	オンライン開催	37 アカウント（33 社 55 名）

④ 専門家派遣支援の実施

専門家派遣先	テーマ	回数
㈱アルテッツ（福島市）	生産効率の改善	1 回
㈱カイネ精密工業（福島市）	生産効率の改善	1 回

3　被災事業者等資金支援事業

（1）被災中小企業施設・設備整備支援事業

① 東日本大震災

［当初貸付枠　９，０００，０００千円

貸付原資　７，５３５，１３１千円　　事務費充当基金　７，２６４，０００千円

：福島県借入金］

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。

○実績　（金額単位：千円、比率：％）

項目 / 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和2年度実績	3	154,100	2	126,200		
累計	276	9,549,058	210	7,216,899	76.1	75.6

○業種別貸付決定状況　（金額単位：千円、比率：％）

項目 / 業種	令和2年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	84	3,178,100	40.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0.0	40	1,061,100	19.0
卸売業、小売業	0	0	0.0	36	1,067,024	17.1
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0.0	19	582,500	9.0
建設業	0	0	0.0	13	745,800	6.2
運輸業、郵便業	0	0	0.0	6	55,675	2.9
不動産業、物品賃貸業	0	0	0.0	3	126,400	1.4
教育、学習支援業	0	0	0.0	2	86,700	1.0
医療、福祉	0	0	0.0	2	31,500	1.0
複合サービス事業	0	0	0.0	1	138,500	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	2	126,200	100.0	4	143,600	1.9
合　計	2	126,200	100.0	210	7,216,899	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

○地域別貸付決定状況　（金額単位：千円、比率：％）

項目 / 地域	令和2年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	0	0	0.0	47	1,778,800	22.4
いわき地域	1	51,800	50.0	94	3,129,925	44.8
県北地域	0	0	0.0	16	666,100	7.6
県中地域	1	74,400	50.0	43	1,432,774	20.5
県南地域	0	0	0.0	7	192,000	3.3
会津地域	0	0	0.0	1	3,500	0.5
南会津地域	0	0	0.0	2	13,800	0.9
合　計	2	126,200	100.0	210	7,216,899	100.0

新　② 令和元年台風第 19 号等　　※令和２年８月事業開始

［貸付原資　１，２５０，０００千円：福島県借入金

１２，０３３千円：独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金］

令和元年台風第 19 号等により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備を整備するために必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。

○実績　（金額単位：千円、比率：％）

項目 / 年度	申込		決定	
	件数	金額	件数	金額
令和2年度実績	4	53,800	4	53,800

○業種別貸付決定状況　（金額単位：千円、比率：％）

項目 / 業種	令和2年度実績		構成比（件数）
	件数	金額	
製造業	2	13,800	50.0
卸売業、小売業	1	30,000	25.0
サービス業（他に分類されないもの）	1	10,000	25.0
合計	4	53,800	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

○地域別貸付決定状況　（金額単位：千円、比率：％）

項目 / 地域	令和2年度実績		構成比（件数）
	件数	金額	
いわき地域	2	13,800	50.0
県北地域	1	10,000	25.0
県中地域	1	30,000	25.0
合計	4	53,800	100.0

（２）原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

［貸付原資　３９，３３０，０００千円、事務費充当基金　３１，１００，０００千円

：福島県借入金］

① 移転資金（Ａ資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸付を行った。

○実績　（単位：千円、％）

項目 / 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和２年度実績	0	0	0	0		
累計	617	13,463,831	567	11,985,790	91.9	89.0

○業種別資金貸付状況　（単位：千円、％）

項目 / 業種	令和２年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	（件数）	件数	金額	（件数）
製造業	0	0	0.0	75	1,701,800	13.2
鉱業	0	0	0.0	2	60,000	0.4
建設業	0	0	0.0	224	5,100,480	39.5
物品販売業	0	0	0.0	129	2,588,500	22.8
運送・倉庫業	0	0	0.0	18	461,800	3.2
サービス業	0	0	0.0	111	1,937,210	19.5
不動産業	0	0	0.0	5	81,000	0.9
その他	0	0	0.0	3	55,000	0.5
合　計	0	0	0.0	567	11,985,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況　（単位：千円、％）

項目 / 地域	令和２年度実績		構成比	累計		構成比
	件数	金額	（件数）	件数	金額	（件数）
相双地域	0	0	0.0	543	11,499,190	95.8
いわき地域	0	0	0.0	7	131,600	1.2
県北地域	0	0	0.0	9	156,000	1.6
県中地域	0	0	0.0	8	199,000	1.4
合　計	0	0	0.0	567	11,985,790	100.0

② 継続再開資金（Ｂ資金）

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸付を行った。

○実績　（単位：千円、％）

項目 / 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和２年度実績	1	30,000	1	30,000		
累　計	403	4,602,662	356	3,600,146	88.3	78.2

○業種別資金貸付状況　（単位：千円、％）

項目 / 業種	令和２年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	51	627,900	14.3
鉱業	0	0	0.0	3	60,000	0.8
建設業	0	0	0.0	81	861,438	22.8
物品販売業	1	30,000	0.0	111	891,648	31.2
運送・倉庫業	0	0	0.0	13	229,000	3.7
サービス業	0	0	0.0	87	877,660	24.4
不動産業	0	0	0.0	9	49,000	2.5
その他	0	0	0.0	1	3,500	0.3
合　計	1	30,000	100.0	356	3,600,146	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況　（単位：千円、％）

項目 / 地域	令和２年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	1	30,000	100.0	314	3,233,246	88.2
いわき地域	0	0	0.0	29	234,400	8.1
県北地域	0	0	0.0	2	8,500	0.6
県中地域	0	0	0.0	11	124,000	3.1
合　計	1	30,000	100.0	356	3,600,146	100.0

③ 再開展開資金（Ｃ資金）

被災１２市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸付を行った。

○実績　（単位：千円、％）

項目 / 年度	申込		決定		決定率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和２年度実績	2	21,000	2	21,000		
累　計	22	149,074	17	125,101	77.2	83.9

○業種別資金貸付状況　（単位：千円、％）

項目／業種	令和２年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
製造業	0	0	0.0	0	0	0.0
鉱業	0	0	0.0	0	0	0.0
建設業	0	0	0.0	7	49,327	41.2
物品販売業	1	10,500	50.0	7	51,814	41.2
運送・倉庫業	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	1	10,500	50.0	2	17,960	11.7
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0
その他	0	0	0.0	1	6,000	5.9
合　計	2	21,000	100.0	17	125,101	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

○地域別貸付状況　（単位：千円、％）

項目／地域	令和２年度実績		構成比（件数）	累計		構成比（件数）
	件数	金額		件数	金額	
相双地域	2	21,000	100.0	12	87,471	70.6
いわき地域	0	0	0.0	0	0	0.0
県北地域	0	0	0.0	3	24,000	17.6
県中地域	0	0	0.0	0	0	0.0
県外	0	0	0.0	2	13,630	11.8
合　計	2	21,000	100.0	17	125,101	100.0

（３）被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

［１，３９４千円：独立行政法人中小企業基盤整備機構利子補給金］

㈱日本政策金融公庫及び㈱商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により令和３年３月３１日までに借入を行った中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

・対象期間　融資日から３年間

【令和２年度実績値】

指標	実績値
利子補給件数	２２１件
交付額	１，０３１千円

（4）自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

［基金造成額　６７，３０１，２９７千円］

［基金額　５３，３０１，３７３千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）

［事業費　１３７，６７６千円（基金取崩し益)］

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新増設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【第五次公募】

事業種別	公募期間	応募／採択	交付決定	備考
製造・サービス業等立地支援事業	R2.3.23-R2.8.31	37 件/24 件	1 件	
商業施設等復興整備補助事業	R2.4.10-R3.3.31	0 件/0 件	0 件	
サプライチェーン対策投資促進事業	R2.7.27-R3.2.26	2 件/2 件	0 件	

【第一次～第五次までの累計】

事業種別	応募／採択	交付決定	補助金支払額	備考
製造・サービス業等立地支援事業	243 件/124 件	76 件	12,683,711 千円	辞退等 22 件
商業施設等復興整備補助事業	7 件/7 件	7 件	925,805 千円	全て公設
サプライチェーン対策投資促進事業	2 件/2 件	0 件	0 千円	

新（5）新型コロナウイルス対策利子補給支援事業［４２，２６９千円：福島県受託金］

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初３年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

・受付件数　　１３，１２６件

Ⅳ　変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

１　商工業人材育成事業

［7，７５９千円（うち受講料：４，８５４千円、
ふくしま産業応援ファンド助成金：８７０千円、自己財源：２，０３５千円)］

（1）経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企業への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援した。

テーマ	開催時期（各２日間）	開催場所	参加人数
組織活性化	令和２年９月８日 令和２年９月１５日	福島市	１２名
人事給与体系の構築	令和２年１０月１日 令和２年１０月８日	福島市	１６名
人材定着のための採用・育成	令和２年１１月１０日 令和２年１１月１７日	福島市	１４名
中間管理職のレベルアップ講座	令和２年１２月８日 令和２年１２月１５日	福島市	１２名
ＩＴを活用した広告宣伝	令和３年１月１９日 令和３年１月２６日	福島市	９名

（2）経営実践セミナー

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業若手社員セミナー	令和２年９月３日	福島市	１９名
５Ｓセミナー	（新型コロナ感染拡大防止のため中止）	－	－
５Ｓ実践工場見学	（新型コロナ感染拡大防止のため中止）	－	－

（3）ＩＣＴ活用セミナー

中小企業者等を対象にＩＣＴを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
情報システム構築について～生産管理、原価管理に活かすために～	令和３年１月１４日	福島市	６名

（4）製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施した。

コース	回数	参加人数	テーマ
技術研修	１５回	２３６名	ピペット分注、ノイズ対策、異物解析、CAD/CAE、製品含有化学物質管理、色の評価、Ｘ線ＣＴ、表面粗さ測定と３次元測定、信頼性評価技術、超音波洗浄、Chem SHERPA、測定工具、試料研磨と硬度測定、化学物質管理・法規制、音響と振動
ＩＳＯ研修	１１回	１８９名	ISO9001、ISO14001 基礎、内部監査員養成、マニュアル作成
一般研修	３回	４６名	なぜなぜ分析、パッケージデザイン、感性マーケティング
合計	２９回	４７１名	

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
実施回数	３６回	４５回
受講者数	５５９人	１，１０５人
受講者アンケートの肯定的評価		
経営力育成講座	９８．３％	９０％以上
経営実践セミナー	１００．０％	９０％以上
ＩＣＴ活用セミナー	１００．０％	９０％以上
製造中核人材育成セミナー	９６．２％	９０％以上

（５）専門家活用セミナー（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

（６）講演会の開催

① 一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため定期講演会は中止となった。

② 福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため産学官交流のつどいは中止となった。

２　情報化促進支援事業

（１）情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを２５回発行し、広く提供した。

（２）各種情報化関連セミナーの開催

・ＩＣＴ活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にＩＣＴを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

（３）情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関するオンライン講演会を職員が１回受講し、資質向上を図った。

新 ３　外国人材雇用相談窓口運営事業［８，２４１千円：福島県受託金］

外国人材雇用に関して県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援した。

【令和２年度実績値】

指標	実績値
相談件数	１８件
セミナー開催	７回

４　プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）［６９，４７６千円：福島県受託金］

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。さらに、東日本大震災の被災１２市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う復興支援拠点として、いわき市に「浜通り事務所」を開設した。

Ⅴ　公の施設の管理運営による多様な交流の促進

１　福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま)」の指定管理者として、コロナウイルス感染症拡大に対する十分な対策を講じながら施設の利用促進を図った。また、２月に発生した地震により施設等に甚大な被害を受け２月 14 日から臨時休館とした。

（１）管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。また、ホームページやＳＮＳを活用して広く情報発信を行うとともに、施設周辺の美化活動を実施し、利便性の向上を図った。

・展示系　１２５件　　会議系　６４５件　　合計　７７０件

・来館者数　６５，７３８名　　開館からの累計　１６，１０５，０７９名

※臨時休館期間

・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、４月 18 日から５月 31 日までの 44 日間

・２月に発生した福島県沖地震により、２月 14 日から３月 31 日までの 46 日間

（２）利用促進等に関する業務

例年、郡山コンベンションビューローや関係機関とともに県内外へのセールス活動を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動を自粛した。

（３）自主企画事業

例年、施設の利用促進を図ることを目的とした、主催者、出展者に向けたセミナー等を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を自粛した。

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
多目的展示ホールの施設稼働率	１５．０％	５０．６％
コンベンションホールの施設稼働率	４４．０％	７４．４％
全国、東北規模の大会及び学会開催件数	２件	６件

○　主な催事例

・第 9 回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（10 月）

主催　福島県、(公財)福島県産業振興センター　　延べ来場者数：　5,347 人

・ロボット・航空宇宙フェスタ 2020（11 月）

主催　福島県　　延べ来場者数：　1,300 人

〈参考〉学会の開催

・第 35 回日本乾癬（かんせん）学会学術大会（9 月）

主催　日本乾癬学会　　延べ来場者数：　110 人

・第 14 回日本禁煙学会学術総会（11 月）

主催　日本禁煙学会　　延べ来場者数：　400 人

２　福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室)」の指定管理者として、国や県等が示す新型コロナウイルス感染症対策にも適時適切に対応しながら、施設や設備の維持管理からイベント・会議等での貸出、及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）の活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図るとともに、館内関係団体との情報交換を行うことにより利用者の利便性向上に努めた。

（1）コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系１３４件　会議系1,３８７件　合計1,５２１件

（2）コラッセふくしま賑わい創出促進業務　９８件

（3）コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を１１回開催した。

【令和２年度実績値】

指標	実績値	目標値
福島県中小企業振興館の施設稼働率	３９．０％ 43.1%（工事除く）	６１．３％
福島市産業交流プラザの施設稼働率	５０．１％	６９．９％

○　主な催事例

・日本循環器学会東北地方会（12 月）

主催　福島県立医科大学循環器内科講座　　延べ来場者数：１２０人

・秋山庄太郎生誕１００周年記念写真展（12 月～1 月）

主催　福島市市民・文化スポーツ部 文化スポーツ振興室 文化スポーツ振興課

延べ来場者数:1,２００人

3　福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の貸出とその使用料の徴収に関する事務を実施した。

【令和２年度実績値】

指標	実績値
多目的展示ホール利用件数	５５件
テクノホール利用件数	０件
研修室利用件数	９８件
技術開発室利用件数	７８件

Ⅵ　その他

新型コロナウイルス感染症拡大に対する事業者支援として、以下の対応を行った。

１　特別相談窓口による相談対応

経営支援プラザ	１７件
よろず支援拠点	２８４件

２　中小企業再生支援協議会の「新型コロナ特例リスケジュール」による支援

中小企業再生支援協議会	５８件（２次完了　４０件）

３　貸付資金の償還猶予による支援

機械貸与事業	１件
被災中小企業施設・設備整備支援事業	６件
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業	１８件

４　感染予防対策に要する経費の助成支援

ＲＥＩＦふくしま新型コロナウイルス感染症対策助成事業	１６件　５９６，０００円

第３　庶務

１　評議員会・理事会関係

年月日	項　　目
２．５．１１	○　令和２年度第１回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）令和２年度（第６３期）第１回評議員会の招集について
２．５．２０	○　令和２年度第１回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）評議員の選任（案）について （２）理事の選任（案）について
２．６．１２	○　令和２年度第２回理事会 決議事項 （１）令和元年度（第６２期）事業報告（案）及び決算（案）について （２）令和２年度（第６３期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （３）令和２年度（第６３期）会計監査人の報酬（案）について （４）理事及び監事の候補者について （５）令和２年度（第６３期）第２回評議員会の招集について
２．６．２９	○　令和２年度第２回評議員会 報告事項 （１）令和元年度（第６２期）事業報告及び決算について （２）令和２年度（第６３期）事業計画の変更及び収支予算の補正について 決議事項 （１）理事の選任（案）について （２）監事の選任（案）について
２．６．２９	○　令和２年度第３回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）理事長及び専務理事の選定（案）について
２．８．２０	○　令和２年度第４回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）令和２年度（第６３期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （２）「令和元年台風第１９号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業」に係る借入計画（案）について （３）令和２年度（第６３期）第３回評議員会の招集について
２．８．３１	○　令和２年度第３回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）「令和元年台風第１９号等に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業」に係る借入計画（案）について

２．１０．２０	○　令和２年度第５回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）令和２年度（第６３期）第４回評議員会の招集について
２．１０．２８	○　令和２年度第４回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （１）監事の選任（案）について
２．１１．　９	○　令和２年度第６回理事会 決議事項 （１）令和２年度（第６３期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について 報告事項 （１）令和２年度（第６３期）事業遂行状況について
３．　３．１０	○　令和２年度第７回理事会 決議事項 （１）令和２年度（第６３期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （２）令和３年度（第６４期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （３）令和２年度（第６３期）第５回評議員会の招集について
３．　３．２２	○　令和２年度第５回評議員会 報告事項 （１）令和２年度（第６３期）事業計画の変更及び収支予算の補正について （２）令和３年度（第６４期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （１）理事の選任（案）について （２）令和３年度常勤役員の報酬額（案）について （３）法人会計から公益目的事業会計への特定資産の振替（案）について

2　監査関係

年月日	項　　目
2.　6.　4	○　会計監査人による監査 　令和元年度（第６２期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
2．6．4	○　監事による監査 　令和元年度（第６２期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
2．11．17 ～11．18	○　福島県による監査 　令和２年度財政的援助等団体に係る事務局調査
3．1．15	○　福島県による監査 　令和２年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査
3．2．17	○　福島県公益認定等審議会による検査 　法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査

3　役員等の異動

年月日	項　　目
	○　評議員の異動
2．5．20	選任　浅里 和茂、二見 亮弘、宮村 安治
3．3．31	辞任　宮村 安治
	○　理事の異動
2．5．20	選任　吉成 宣子
2．6．9	辞任　熊本 俊博
2．6．29	選任　金成 孝典
2．6．29	重任　鈴木 清昭、久保木 光治、橋本 典男、石井 浩、石本 健、小松 信之、安田 清敏、吉成 宣子
3．3．31	辞任　鈴木 清昭、久保木 光治、橋本 典男、吉成 宣子
	○　監事の異動
2．6．29	重任　樋口 郁雄、町田 郁夫
2．9．15	辞任　町田 郁夫
2．10．28	選任　花谷 智隆

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

令和2年度(第63期)　　決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 経営革新等支援事業 （新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業）	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計（新）
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計（公1総合）
		戦略的基盤技術高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・再生支援協議会事業会計
		事業引き継ぎ相談窓口事業会計
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		起業家チャレンジ応援事業会計
		プッシュ型事業承継支援事業会計
		地域課題解決型支援事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
		新製品・新技術開発促進事業会計
	公益目的事業会計2 経営基盤強化支援事業 （設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業）	福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		輸送用機械関連産業集積育成事業会計
		下請中小企業振興事業会計
		上海拠点運営事業会計
		商工業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
		自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業会計
		地域中核企業等育成事業会計
		外国人材雇用相談窓口運営事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
		利子補給事業会計
		原子力災害特別資金貸付事業会計
	公益共通事業会計	
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 （その他の公益事業の推進に資する事業）	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

令和3年3月31日現在　　(単位:円)

科　　目	当　期	前　期	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金	300,588	455,120	△ 154,532
預金	28,008,220,935	26,929,068,611	1,079,152,324
有価証券	0	102,058,670	△ 102,058,670
割賦設備	454,914,000	454,882,000	32,000
リース投資資産	133,145,559	115,713,837	17,431,722
割賦設備未収金	16,724,400	16,069,400	655,000
割賦損料未収金	1,283,069	1,187,129	95,940
割賦設備未収損害賠償金	79,790,842	89,405,034	△ 9,614,192
リース料未収金	1,234,800	411,600	823,200
リース未収規定損害金	7,826,527	8,526,927	△ 700,400
施設利用料未収金	215,780	333,332	△ 117,552
貸倒引当金△	△ 96,494,765	△ 101,219,761	4,724,996
未収収益	62,733,917	64,211,421	△ 1,477,504
未収金	248,613,188	124,705,259	123,907,929
前払金	20,000	10,000	10,000
仮払金	60,721,835	91,167,441	△ 30,445,606
前払費用	1,510,052	1,282,922	227,130
その他の流動資産	1,050,657	961,385	89,272
流動資産合計	28,981,811,384	27,899,230,327	1,082,581,057
2　固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,362,427,437	1,362,427,437	0
定期預金(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	143,619,380	127,058,435	16,560,945
共済年金積立資産	7,706,459	7,199,159	507,300
貸倒引当資産	1,208,199,764	1,365,184,200	△ 156,984,436
収支差額変動準備積立資産	456,908,593	455,568,955	1,339,638
償還準備積立資産	0	6,584,645,858	△ 6,584,645,858
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,340,233	220,000,000	340,233
貸与原資拡充準備金	0	10,000,000	△ 10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	5,010,031,338	△ 31,338
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	31,100,000,000	0
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,062,584,521	1,582,308,439	480,276,082
原子力償還準備積立資産	7,323,942,305	0	7,323,942,305
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,559,160	7,264,457,546	101,614
被災施設・設備整備返還準備金資産	426,396,502	337,396,666	88,999,836
被災施設・設備整備償還準備積立資産	366,235,938	0	366,235,938
台風第19号等貸倒引当準備資産	25,575,000	0	25,575,000
自立・帰還支援基金積立資産	53,301,373,938	59,424,473,895	△ 6,123,099,957
特定資産合計	108,936,679,153	113,507,561,851	△ 4,570,882,698
(3)その他固定資産			
投資有価証券	200,965,219	200,650,000	315,219
設備資金貸付金	4,490,000	24,878,000	△ 20,388,000
原子力特別資金貸付金	7,873,423,296	8,934,171,810	△ 1,060,748,514
施設設備整備事業貸付金	4,505,077,000	4,781,856,000	△ 276,779,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	6,757,000	0
原子力特別資金貸付未収金	1,605,835	2,698,180	△ 1,092,345
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	319,863,944	357,027,152	△ 37,163,208
施設設備整備貸付未収損害賠償金	127,693,902	60,950,840	66,743,062
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,185,828,649	△ 1,352,810,218	166,981,569
器具備品	1	1	0
敷金	6,318,000	2,162,400	4,155,600
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
その他固定資産合計	11,861,670,632	13,019,646,249	△ 1,157,975,617
固定資産合計	122,260,777,222	127,989,635,537	△ 5,728,858,315
資産の部合計	**151,242,588,606**	**155,888,865,864**	**△ 4,646,277,258**

貸借対照表(総合)

令和3年3月31日現在　　(単位:円)

科　　目	当　期	前　期	増　減
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	669,000,000	661,000,000	8,000,000
1年内返済予定長期借入金	33,500,000	61,666,000	△ 28,166,000
割賦設備未払金	25,080,000	0	25,080,000
リース設備未払金	14,860,000	0	14,860,000
未払金	51,263,812	133,152,998	△ 81,889,186
未払費用	54,829,350	55,396,282	△ 566,932
預り金	21,733,567	21,428,177	305,390
仮受金	90,090	101,182	△ 11,092
前受金	0	1,241,790	△ 1,241,790
未払法人税等	289,400	344,800	△ 55,400
補助金返還金	4,812,608	5,553,947	△ 741,339
受託金返還金	37,891,880	31,725,404	6,166,476
助成金返還金	6,087,496	0	6,087,496
ふくしま産業応援事業準備金	45,572,297	0	45,572,297
流動負債合計	965,010,500	971,610,580	△ 6,600,080
2　固定負債			
長期借入金	90,519,627,840	89,640,063,840	879,564,000
長期預り基金	53,301,373,938	59,424,473,895	△ 6,123,099,957
原子力特別資金貸付返還準備金	2,062,584,521	1,582,308,439	480,276,082
被災施設・設備整備返還準備金	426,396,502	337,396,666	88,999,836
台風第19号等貸倒引当準備金	25,575,000	0	25,575,000
割賦設備預り保証金	92,185,692	82,215,362	9,970,330
機械類信用保険預り金	2,942,972	5,463,711	△ 2,520,739
退職給付引当金	143,619,380	127,058,435	16,560,945
共済年金引当金	7,706,459	7,199,159	507,300
その他固定負債	2,191,962	2,191,962	0
固定負債合計	146,584,204,266	151,208,371,469	△ 4,624,167,203
負債の部合計	147,549,214,766	152,179,982,049	△ 4,630,767,283
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益(指定)	79,635,414	70,846,839	8,788,575
特定資産運用益(指定)	115,992	9,129,181	△ 9,013,189
指定正味財産合計	1,522,396,542	1,522,621,156	△ 224,614
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(942,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(579,751,406)	(579,976,020)	(△ 224,614)
2　一般正味財産	2,170,977,298	2,186,262,659	△ 15,285,361
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,106,734,780)	(1,114,861,633)	(△ 8,126,853)
正味財産の部合計	3,693,373,840	3,708,883,815	△ 15,509,975
負債及び正味財産合計	**151,242,588,606**	**155,888,865,864**	**△ 4,646,277,258**

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在　　(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合　計
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金	225,233	75,355	0	0	300,588
預金	27,975,245,835	27,113,126	5,861,974	0	28,008,220,935
割賦設備	454,914,000	0	0	0	454,914,000
リース投資資産	133,145,559	0	0	0	133,145,559
割賦設備未収金	16,724,400	0	0	0	16,724,400
割賦損料未収金	1,283,069	0	0	0	1,283,069
割賦設備未収損害賠償金	79,790,842	0	0	0	79,790,842
リース料未収金	1,234,800	0	0	0	1,234,800
リース未収規定損害金	7,826,527	0	0	0	7,826,527
施設利用料未収金	215,780	0	0	0	215,780
貸倒引当金△	△ 96,494,765	0	0	0	△ 96,494,765
未収収益	60,802,875	0	1,931,042	0	62,733,917
未収金	248,351,006	262,182	0	0	248,613,188
前払金	20,000	0	0	0	20,000
仮払金	60,721,835	0	41,271,900	△ 41,271,900	60,721,835
前払費用	1,510,052	0	0	0	1,510,052
会計間貸借(資)	267,315,195	0	53,726,121	△ 321,041,316	0
その他の流動資産	124,012	926,645	0	0	1,050,657
流動資産合計	29,212,956,255	28,377,308	102,791,037	△ 362,313,216	28,981,811,384
2　固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券(基本財産)	500,000,000	0	862,427,437	0	1,362,427,437
定期預金(基本財産)	0	0	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	133,397,227	0	10,222,153	0	143,619,380
共済年金積立資産	6,539,050	0	1,167,409	0	7,706,459
貸倒引当資産	1,208,199,764	0	0	0	1,208,199,764
収支差額変動準備積立資産	406,382,114	0	50,526,479	0	456,908,593
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,340,233	0	0	0	220,340,233
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	0	0	0	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	0	0	0	31,100,000,000
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,062,584,521	0	0	0	2,062,584,521
原子力償還準備積立資産	7,323,942,305	0	0	0	7,323,942,305
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,559,160	0	0	0	7,264,559,160
被災施設・設備整備返還準備金資産	426,396,502	0	0	0	426,396,502
被災施設・設備整備償還準備積立資産	366,235,938	0	0	0	366,235,938
台風第19号等貸倒引当準備資産	25,575,000	0	0	0	25,575,000
自立・帰還支援基金積立資産	53,301,373,938	0	0	0	53,301,373,938
特定資産合計	108,855,763,112	0	80,916,041	0	108,936,679,153
(3)その他固定資産					
投資有価証券	200,815,219	0	150,000	0	200,965,219
設備資金貸付金	4,490,000	0	0	0	4,490,000
原子力特別資金貸付金	7,873,423,296	0	0	0	7,873,423,296
施設設備整備事業貸付金	4,505,077,000	0	0	0	4,505,077,000
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	0	0	0	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	1,605,835	0	0	0	1,605,835
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	319,863,944	0	0	0	319,863,944
施設設備整備貸付未収損害賠償金	127,693,902	0	0	0	127,693,902
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,185,828,649	0	0	0	△ 1,185,828,649
器具備品	1	0	0	0	1
敷金	6,318,000	0	0	0	6,318,000
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
その他固定資産合計	11,861,520,632	0	150,000	0	11,861,670,632
固定資産合計	121,217,283,744	0	1,043,493,478	0	122,260,777,222
資産の部合計	**150,430,239,999**	**28,377,308**	**1,146,284,515**	**△ 362,313,216**	**151,242,588,606**
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
短期借入金	669,000,000	0	0	0	669,000,000
1年内返済予定長期借入金	33,500,000	0	0	0	33,500,000
割賦設備未払金	25,080,000	0	0	0	25,080,000
リース設備未払金	14,860,000	0	0	0	14,860,000
未払金	91,145,157	324,919	1,065,636	△ 41,271,900	51,263,812
未払費用	52,276,997	0	2,552,353	0	54,829,350
預り金	19,780,349		1,953,218	0	21,733,567
仮受金	90,090	0	0	0	90,090
未払法人税等	0	289,400	0	0	289,400
補助金返還金	4,812,608	0	0	0	4,812,608
受託金返還金	37,891,880	0	0	0	37,891,880
助成金返還金	6,087,496	0	0	0	6,087,496
ふくしま産業応援事業準備金	45,572,297	0	0	0	45,572,297
会計間貸借(負)	304,411,793	2,851,220	13,778,303	△ 321,041,316	0
流動負債合計	1,304,508,667	3,465,539	19,349,510	△ 362,313,216	965,010,500

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在　　(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合　計
2 固定負債					
長期借入金	90,519,627,840	0	0	0	90,519,627,840
長期預り基金	53,301,373,938	0	0	0	53,301,373,938
原子力特別資金貸付返還準備金	2,062,584,521	0	0	0	2,062,584,521
被災施設・設備整備返還準備金	426,396,502	0	0	0	426,396,502
台風19号等貸倒引当準備金	25,575,000	0	0	0	25,575,000
割賦設備預り保証金	92,185,692	0	0	0	92,185,692
機械類信用保険預り金	2,942,972	0	0	0	2,942,972
退職給付引当金	133,397,227	0	10,222,153	0	143,619,380
共済年金引当金	6,539,050	0	1,167,409	0	7,706,459
その他固定負債	2,191,962	0	0	0	2,191,962
固定負債合計	146,572,814,704	0	11,389,562	0	146,584,204,266
負債の部合計	147,877,323,371	3,465,539	30,739,072	△ 362,313,216	147,549,214,766
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益(指定)	39,279,791	0	40,355,623	0	79,635,414
特定資産運用益(指定)	0	0	115,992	0	115,992
指定正味財産合計	1,039,279,791	0	483,116,751	0	1,522,396,542
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	539,279,791	0	40,471,615	0	579,751,406
2 一般正味財産	1,513,636,837	24,911,769	632,428,692	0	2,170,977,298
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,077,679,916	0	29,054,864	0	1,106,734,780
正味財産の部合計	2,552,916,628	24,911,769	1,115,545,443	0	3,693,373,840
負債及び正味財産合計	**150,430,239,999**	**28,377,308**	**1,146,284,515**	**△ 362,313,216**	**151,242,588,606**

正味財産増減計算書(総合)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当　期	前　期	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,511,715	7,572,506	△ 60,791
基本財産受取利息	7,511,715	7,572,506	△ 60,791
特定資産運用益	564,010,318	79,227,644	484,782,674
特定資産受取利息	564,010,318	79,227,644	484,782,674
事業収益	613,947,978	699,472,848	△ 85,524,870
割賦販売収益	130,287,091	170,359,224	△ 40,072,133
原資割賦販売収益	0	236,736	△ 236,736
リース料	41,297,200	47,364,100	△ 6,066,900
再リース料	1,422,690	1,441,029	△ 18,339
受取リース未収規定損害金	249,600	0	249,600
リース設備売却益	612,000	212,000	400,000
施設管理料	412,825,385	449,695,073	△ 36,869,688
証紙販売収益	26,942,200	29,878,010	△ 2,935,810
違約金	165,759	159,422	6,337
損害保険手数料	146,053	127,254	18,799
受取補助金等	1,067,662,398	1,014,876,386	52,786,012
県補助金	215,807,897	240,758,881	△ 24,950,984
その他補助金	143,947,074	102,588,425	41,358,649
県受託金	315,611,000	227,429,123	88,181,877
その他受託金	392,296,427	444,099,957	△ 51,803,530
受取負担金	19,890,700	30,312,794	△ 10,422,094
負担金受入	19,890,700	30,312,794	△ 10,422,094
受取助成金	47,698,567	20,239,236	27,459,331
受取助成金	47,698,567	20,239,236	27,459,331
雑収益	3,096,021	5,865,492	△ 2,769,471
受取利息	227,381	2,597,040	△ 2,369,659
有価証券運用益	558,641	2,106,724	△ 1,548,083
為替差益	1,505,469	0	1,505,469
雑収益	804,530	1,161,728	△ 357,198
経常収益合計	2,323,817,697	1,857,566,906	466,250,791
(2) 経常費用			
事業費	2,357,261,816	1,862,785,475	494,476,341
割賦販売原価	123,598,000	161,329,000	△ 37,731,000
原資割賦販売原価	0	236,000	△ 236,000
リース原価	36,934,953	42,073,315	△ 5,138,362
リース未収規定損害金原価	247,325	0	247,325
収入証紙販売原価	26,942,200	29,878,010	△ 2,935,810
役員報酬	8,421,203	9,086,628	△ 665,425
給与手当	141,750,554	136,758,940	4,991,614
退職給付費用	15,410,558	8,622,552	6,788,006
福利厚生費	74,605,680	71,169,162	3,436,518
賃金	3,828,916	3,648,317	180,599
謝金	169,060,460	196,032,910	△ 26,972,450
報酬	234,973,149	245,933,530	△ 10,960,381
旅費	14,324,157	22,518,375	△ 8,194,218
保険料	958,530	951,128	7,402
公租公課	50,581,394	57,230,160	△ 6,648,766
渉外費	96,000	296,479	△ 200,479
事務費	149,773,799	198,320,371	△ 48,546,572
備品費	2,533,740	6,802,861	△ 4,269,121
賃借料	98,451,387	97,171,103	1,280,284
助成金	68,739,899	137,245,528	△ 68,505,629
委託料	493,750,592	408,555,765	85,194,827

正味財産増減計算書(総合)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当　期	前　期	増　減
負担金	31,128,756	25,838,395	5,290,361
支払利息	96,212	1,592,789	△ 1,496,577
雑費	34,580	31,381	3,199
貸倒引当金繰入	0	1,338,152	△ 1,338,152
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	16,168,854	0	16,168,854
原子力特別資金返還準備金繰入	480,276,082	0	480,276,082
被災施設・設備返還準備金繰入	88,999,836	0	88,999,836
台風19号等貸倒引当準備金繰入	25,575,000	0	25,575,000
為替差損	0	124,624	△ 124,624
管理費	44,050,879	42,649,843	1,401,036
役員報酬	9,682,898	10,430,932	△ 748,034
給与手当	18,871,264	17,736,498	1,134,766
退職給付費用	1,657,687	897,182	760,505
福利厚生費	4,415,689	4,431,024	△ 15,335
謝金	110,000	108,000	2,000
旅費	66,725	279,095	△ 212,370
公租公課	17,500	16,350	1,150
渉外費	129,400	241,640	△ 112,240
事務費	1,475,251	1,230,978	244,273
備品費	291,500	0	291,500
賃借料	4,256,138	4,167,743	88,395
委託料	2,922,857	2,882,361	40,496
負担金	151,000	228,040	△ 77,040
雑費	2,970	0	2,970
経常費用合計	2,401,312,695	1,905,435,318	495,877,377
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 77,494,998	△ 47,868,412	△ 29,626,586
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 77,494,998	△ 47,868,412	△ 29,626,586
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	81,026,514	0	81,026,514
その他の経常外収益	11,292,092	64,973	11,227,119
経常外収益合計	92,318,606	64,973	92,253,633
(2) 経常外費用			
県返還金	0	38,169,481	△ 38,169,481
その他の経常外費用	29,819,569	9,366,149	20,453,420
経常外費用合計	29,819,569	47,535,630	△ 17,716,061
当期経常外増減額	62,499,037	△ 47,470,657	109,969,694
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,995,961	△ 95,339,069	80,343,108
法人税、住民税及び事業税	289,400	344,800	△ 55,400
当期一般正味財産増減額	△ 15,285,361	△ 95,683,869	80,398,508
一般正味財産期首残高	2,186,262,659	2,281,946,528	△ 95,683,869
一般正味財産期末残高	2,170,977,298	2,186,262,659	△ 15,285,361
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,788,575	8,836,487	△ 47,912
特定資産運用益(指定)	4,799,499	5,914,658	△ 1,115,159
一般正味財産への振替額	13,812,688	0	13,812,688
当期指定正味財産増減額	△ 224,614	14,751,145	△ 14,975,759
指定正味財産期首残高	1,522,621,156	1,507,870,011	14,751,145
指定正味財産期末残高	1,522,396,542	1,522,621,156	△ 224,614
Ⅲ 正味財産期末残高	3,693,373,840	3,708,883,815	△ 15,509,975

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益１)	経営基盤強化支援事業(公益２)	公益共通事業会計	小　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)　経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	20,061,350	543,883,551	0	563,944,901
特定資産受取利息	20,061,350	543,883,551	0	563,944,901
事業収益	0	583,622,948	0	583,622,948
割賦販売収益	0	130,287,091	0	130,287,091
リース料	0	41,297,200	0	41,297,200
再リース料	0	1,422,690	0	1,422,690
受取リース未収規定損害金	0	249,600	0	249,600
リース設備売却益	0	612,000	0	612,000
施設管理料	0	409,588,608	0	409,588,608
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	165,759	0	165,759
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	767,570,457	259,241,999	0	1,026,812,456
県補助金	133,870,452	41,087,503	0	174,957,955
その他補助金	6,291,900	137,655,174	0	143,947,074
県受託金	235,111,678	80,499,322	0	315,611,000
その他受託金	392,296,427	0	0	392,296,427
受取負担金	14,044,700	5,846,000	0	19,890,700
負担金受入	14,044,700	5,846,000	0	19,890,700
受取助成金	7,826,267	39,872,300	0	47,698,567
受取助成金	7,826,267	39,872,300	0	47,698,567
雑収益	97,539	1,885,900	517,909	2,501,348
受取利息	28	225,358	1,912	227,298
有価証券運用益	0	42,054	515,997	558,051
為替差益	931	1,504,538	0	1,505,469
雑収益	96,580	113,950	0	210,530
経常収益合計	809,600,313	1,434,352,698	517,909	2,244,470,920
(2)　経常費用				
事業費	804,107,701	1,515,625,334	9,838,135	2,329,571,170
割賦販売原価	0	123,598,000	0	123,598,000
リース原価	0	36,934,953	0	36,934,953
リース未収規定損害金原価	0	247,325	0	247,325
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,227,633	5,193,570	0	8,421,203
給料手当	54,740,304	87,009,939	311	141,750,554
退職給付費用	8,281,862	7,124,796	3,900	15,410,558
福利厚生費	44,360,681	29,908,963	336,036	74,605,680
賃金	1,488,012	2,340,904	0	3,828,916
謝金	160,160,360	8,900,100	0	169,060,460
報酬	144,871,413	89,921,736	180,000	234,973,149
旅費	9,112,085	2,868,927	2,343,145	14,324,157
保険料	57,165	897,835	3,530	958,530
公租公課	34,795,553	15,462,002	1,000	50,258,555
渉外費	96,000	0	0	96,000
事務費	30,723,723	118,011,352	616,477	149,351,552
備品費	0	2,533,740	0	2,533,740
賃借料	64,135,174	33,521,873	790,980	98,448,027
助成金	67,708,532	1,031,367	0	68,739,899
委託料	136,944,488	353,743,108	3,062,996	493,750,592
負担金	27,177,035	1,451,961	2,499,760	31,128,756
支払利息	24,247	71,965	0	96,212
雑費	34,580	0	0	34,580
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	16,168,854	0	0	16,168,854
原子力特別資金返還準備金繰入	0	480,276,082	0	480,276,082
被災施設・設備返還準備金繰入	0	88,999,836	0	88,999,836
台風19号等貸倒引当準備金繰入	0	25,575,000	0	25,575,000
管理費	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益１)	経営基盤強化支援事業(公益２)	公益共通事業会計	小　　計
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用合計	804,107,701	1,515,625,334	9,838,135	2,329,571,170
評価損益等調整前当期経常増減額	5,492,612	△81,272,636	△9,320,226	△85,100,250
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	5,492,612	△81,272,636	△9,320,226	△85,100,250
２．経常外増減の部				
(1)　経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	81,026,514	0	81,026,514
貸倒引当金戻入益	0	81,026,514	0	81,026,514
その他	28,965,140	4,228,612	23,781,215	56,974,967
他会計からの繰入額（経常外）	19,855,205	2,046,455	23,781,215	45,682,875
その他の経常外収益	9,109,935	2,182,157	0	11,292,092
経常外収益合計	28,965,140	85,255,126	23,781,215	138,001,481
(2)　経常外費用				
その他	52,841,029	2,429,635	20,317,561	75,588,225
他会計への繰出額（経常外）	23,437,585	2,313,510	20,017,561	45,768,656
その他の経常外費用	29,403,444	116,125	300,000	29,819,569
経常外費用合計	52,841,029	2,429,635	20,317,561	75,588,225
当期経常外増減額	△23,875,889	82,825,491	3,463,654	62,413,256
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△18,383,277	1,552,855	△5,856,572	△22,686,994
他会計振替額	0	1,999,118	433,295	2,432,413
他会計からの繰入額	0	1,999,118	433,295	2,432,413
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△18,383,277	3,551,973	△5,423,277	△20,254,581
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△18,383,277	3,551,973	△5,423,277	△20,254,581
一般正味財産期首残高	504,889,437	720,896,067	308,105,914	1,533,891,418
一般正味財産期末残高	486,506,160	724,448,040	302,682,637	1,513,636,837
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	4,784,881	0	7,390,686	12,175,567
基本財産運用益（指定）	0	0	7,390,686	7,390,686
特定資産運用益（指定）	4,784,881	0	0	4,784,881
一般正味財産への振替額	13,812,688	0	0	13,812,688
一般正味財産への振替額	13,812,688	0	0	13,812,688
当期指定正味財産増減額	△9,027,807	0	7,390,686	△1,637,121
指定正味財産期首残高	509,027,807	0	531,889,105	1,040,916,912
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	539,279,791	1,039,279,791
Ⅲ　正味財産期末残高	986,506,160	724,448,040	841,962,428	2,552,916,628

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益１)	損害保険代理業務(収益２)	その他公益推進事業(収益３)	小　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
１．経常増減の部				
(1)　経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	2,342,072	146,053	27,836,905	30,325,030
割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
受取リース未収規定損害金	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	2,342,072	0	894,705	3,236,777
証紙販売収益	0	0	26,942,200	26,942,200
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	146,053	0	146,053
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	14	594,000	594,014
受取利息	0	14	0	14
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	594,000	594,000
経常収益合計	2,342,072	146,067	28,430,905	30,919,044
(2)　経常費用				
事業費	593,650	15,804	27,081,192	27,690,646
割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
リース未収規定損害金原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	26,942,200	26,942,200
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	174,843	13,024	134,972	322,839
渉外費	0	0	0	0
事務費	418,807	2,780	660	422,247
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	3,360	3,360
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	0	0	0	0
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	0	0
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	0	0
台風19号等貸倒引当準備金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益１)	損害保険代理業務(収益２)	その他公益推進事業(収益３)	小　　計
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用合計	593,650	15,804	27,081,192	27,690,646
評価損益等調整前当期経常増減額	1,748,422	130,263	1,349,713	3,228,398
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,748,422	130,263	1,349,713	3,228,398
２．経常外増減の部				
(1)　経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額（経常外）	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2)　経常外費用				
その他	0	0	0	0
他会計への繰出額（経常外）	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,748,422	130,263	1,349,713	3,228,398
他会計振替額	△1,591,567	△118,687	△722,159	△2,432,413
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	1,591,567	118,687	722,159	2,432,413
税引前当期一般正味財産増減額	156,855	11,576	627,554	795,985
法人税、住民税及び事業税	156,855	11,576	120,969	289,400
当期一般正味財産増減額	0	0	506,585	506,585
一般正味財産期首残高	15,068,104	1,346,616	7,990,464	24,405,184
一般正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	8,497,049	24,911,769
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	0	0	0	0
基本財産運用益（指定）	0	0	0	0
特定資産運用益（指定）	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	8,497,049	24,911,769

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	法人会計 法人会計	内部取引 内部取引	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益	7,511,715	0	7,511,715
基本財産受取利息	7,511,715	0	7,511,715
特定資産運用益	65,417	0	564,010,318
特定資産受取利息	65,417	0	564,010,318
事業収益	0	0	613,947,978
割賦販売収益	0	0	130,287,091
リース料	0	0	41,297,200
再リース料	0	0	1,422,690
受取リース未収規定損害金	0	0	249,600
リース設備売却益	0	0	612,000
施設管理料	0	0	412,825,385
証紙販売収益	0	0	26,942,200
違約金	0	0	165,759
損害保険手数料	0	0	146,053
受取補助金等	40,849,942	0	1,067,662,398
県補助金	40,849,942	0	215,807,897
その他補助金	0	0	143,947,074
県受託金	0	0	315,611,000
その他受託金	0	0	392,296,427
受取負担金	0	0	19,890,700
負担金受入	0	0	19,890,700
受取助成金	0	0	47,698,567
受取助成金	0	0	47,698,567
雑収益	659	0	3,096,021
受取利息	69	0	227,381
有価証券運用益	590	0	558,641
為替差益	0	0	1,505,469
雑収益	0	0	804,530
経常収益合計	48,427,733	0	2,323,817,697
(2)　経常費用			
事業費	0	0	2,357,261,816
割賦販売原価	0	0	123,598,000
リース原価	0	0	36,934,953
リース未収規定損害金原価	0	0	247,325
収入証紙販売原価	0	0	26,942,200
役員報酬	0	0	8,421,203
給料手当	0	0	141,750,554
退職給付費用	0	0	15,410,558
福利厚生費	0	0	74,605,680
賃金	0	0	3,828,916
謝金	0	0	169,060,460
報酬	0	0	234,973,149
旅費	0	0	14,324,157
保険料	0	0	958,530
公租公課	0	0	50,581,394
渉外費	0	0	96,000
事務費	0	0	149,773,799
備品費	0	0	2,533,740
賃借料	0	0	98,451,387
助成金	0	0	68,739,899
委託料	0	0	493,750,592
負担金	0	0	31,128,756
支払利息	0	0	96,212
雑費	0	0	34,580
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	0	0	16,168,854
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	480,276,082
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	88,999,836
台風19号等貸倒引当準備金繰入	0	0	25,575,000
管理費	44,050,879	0	44,050,879

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

（単位：円）

科　　目	法人会計 法人会計	内部取引 内部取引	合　　計
役員報酬	9,682,898	0	9,682,898
給料手当	18,871,264	0	18,871,264
退職給付費用	1,657,687	0	1,657,687
福利厚生費	4,415,689	0	4,415,689
謝金	110,000	0	110,000
旅費	66,725	0	66,725
公租公課	17,500	0	17,500
渉外費	129,400	0	129,400
事務費	1,475,251	0	1,475,251
備品費	291,500	0	291,500
賃借料	4,256,138	0	4,256,138
委託料	2,922,857	0	2,922,857
負担金	151,000	0	151,000
雑費	2,970	0	2,970
経常費用合計	44,050,879	0	2,401,312,695
評価損益等調整前当期経常増減額	4,376,854	0	△77,494,998
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,376,854	0	△77,494,998
２．経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	81,026,514
貸倒引当金戻入益	0	0	81,026,514
その他	85,781	△45,768,656	11,292,092
他会計からの繰入額（経常外）	85,781	△45,768,656	0
その他の経常外収益	0	0	11,292,092
経常外収益合計	85,781	△45,768,656	92,318,606
(2)　経常外費用			
その他	0	△45,768,656	29,819,569
他会計への繰出額（経常外）	0	△45,768,656	0
その他の経常外費用	0	0	29,819,569
経常外費用合計	0	△45,768,656	29,819,569
当期経常外増減額	85,781	0	62,499,037
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,462,635	0	△14,995,961
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△2,432,413	0
他会計への繰出額	0	△2,432,413	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,462,635	0	△14,995,961
法人税、住民税及び事業税	0	0	289,400
当期一般正味財産増減額	4,462,635	0	△15,285,361
一般正味財産期首残高	627,966,057	0	2,186,262,659
一般正味財産期末残高	632,428,692	0	2,170,977,298
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	1,412,507	0	13,588,074
基本財産運用益（指定）	1,397,889	0	8,788,575
特定資産運用益（指定）	14,618	0	4,799,499
一般正味財産への振替額	0	0	13,812,688
一般正味財産への振替額	0	0	13,812,688
当期指定正味財産増減額	1,412,507	0	△224,614
指定正味財産期首残高	481,704,244	0	1,522,621,156
指定正味財産期末残高	483,116,751	0	1,522,396,542
Ⅲ　正味財産期末残高	1,115,545,443	0	3,693,373,840

キャッシュ・フロー計算書(総合)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	16,794,201	17,007,402	△ 213,201
特定資産運用収入	561,725,219	32,303,055	529,422,164
事業収入			
割賦販売による収入	134,770,103	164,445,896	△ 29,675,793
リースによる収入	36,749,290	43,435,129	△ 6,685,839
収入証紙販売による収入	26,942,200	24,735,900	2,206,300
違約金収入	326,636	316,122	10,514
リース設備売却収入	612,000	212,000	400,000
損害保険手数料収入	146,053	127,254	18,799
設備資金貸付金の回収による収入	20,388,000	28,332,000	△ 7,944,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	1,075,500,887	1,055,645,094	19,855,793
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	366,086,426	336,794,862	29,291,564
施設管理収入	281,271,114	446,540,150	△ 165,269,036
長期預り基金の受入による収入	5,985,392,176	13,930,054,029	△ 7,944,661,853
返還準備資産の受入による収入	0	560,528,035	△ 560,528,035
補助金等収入	1,119,657,435	1,074,068,736	45,588,699
負担金収入	19,890,700	36,061,317	△ 16,170,617
助成金収入	52,977,074	19,398,350	33,578,724
受取利息収入	1,294,779	2,388,900	△ 1,094,121
有価証券運用収入	1,526,556	3,085,222	△ 1,558,666
為替による収入	931	0	931
その他の収入	101,489,617	111,081,273	△ 9,591,656
事業活動収入計	9,803,541,397	17,886,560,726	△ 8,083,019,329
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	98,550,000	66,890,000	31,660,000
リース設備購入による支出	39,754,000	4,914,000	34,840,000
収入証紙購入による支出	26,985,000	29,990,000	△ 3,005,000
原子力特別資金貸付による支出	66,000,000	44,000,000	22,000,000
施設設備整備事業貸付による支出	156,200,000	83,600,000	72,600,000
人件費支出	483,553,929	472,684,859	10,869,070
福利厚生費支出	72,512,509	69,815,313	2,697,196
謝金支出	99,219,134	107,981,235	△ 8,762,101
旅費支出	10,336,033	18,077,431	△ 7,741,398
リース損害保険料支出	0	37,630	△ 37,630
保険料支出	929,225	583,706	345,519
公租公課支出	58,700,928	40,430,940	18,269,988
渉外費支出	96,000	296,479	△ 200,479
事務費支出	146,089,972	207,167,078	△ 61,077,106
備品費支出	3,745,940	5,590,661	△ 1,844,721
賃借料支出	84,160,287	86,326,514	△ 2,166,227
助成金支出	6,052,902,144	5,267,086,181	785,815,963
委託料支出	464,755,715	420,627,424	44,128,291
負担金支出	32,543,251	25,114,268	7,428,983
支払利息支出	24,247	1,468,948	△ 1,444,701
その他の支出	140,408,292	125,091,348	15,316,944
(2) 管理費支出			
人件費支出	44,879,292	44,148,176	731,116
福利厚生費支出	7,077,266	7,011,678	65,588
謝金支出	110,000	108,000	2,000
旅費支出	66,835	314,030	△ 247,195
公租公課支出	13,498,000	16,350	13,481,650
渉外費支出	129,400	241,640	△ 112,240
事務費支出	1,198,913	2,044,047	△ 845,134
備品費支出	291,500	0	291,500
賃借料支出	1,744,779	1,266,965	477,814
委託料支出	1,921,816	1,825,762	96,054
負担金支出	151,000	228,040	△ 77,040

キャッシュ・フロー計算書(総合)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
その他の支出	2,970	0	2,970
補助金等返還金支出	5,553,947	5,294,839	259,108
県返還金支出	33,360,961	44,189,055	△ 10,828,094
事業活動支出小計	8,147,453,285	7,184,462,597	962,990,688
法人税等の支払額	344,800	345,100	△ 300
事業活動支出計	8,147,798,085	7,184,807,697	962,990,388
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,743,312	10,701,753,029	△ 9,046,009,717
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
特定資産預金解約収入	689,798,416	2,892,212,194	△ 2,202,413,778
有価証券の償還収入	657,809,784	2,018,897,777	△ 1,361,087,993
定期預金解約収入	12,601,352,780	9,800,000,000	2,801,352,780
投資活動収入計	13,948,960,980	14,811,109,971	△ 862,148,991
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
特定資産預金積立支出	2,122,120,994	10,785,910,640	△ 8,663,789,646
有価証券の取得による支出	661,446,356	30,000,000	631,446,356
投資活動支出計	2,783,567,350	10,915,910,640	△ 8,132,343,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,165,393,630	3,895,199,331	7,270,194,299
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,590,458,602	1,587,288,468	3,170,134
長期借入金収入	1,250,000,000	0	1,250,000,000
財務活動収入計	2,840,458,602	1,587,288,468	1,253,170,134
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,582,531,000	1,724,360,000	△ 141,829,000
長期借入金返済支出	398,602,000	2,882,290,270	△ 2,483,688,270
財務活動支出計	1,981,133,000	4,606,650,270	△ 2,625,517,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,325,602	△ 3,019,361,802	3,878,687,404
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 111,972	△ 47,669	△ 64,303
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	13,680,350,572	11,577,542,889	2,102,807,683
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	14,328,170,951	2,750,628,062	11,577,542,889
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	28,008,521,523	14,328,170,951	13,680,350,572

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針
（１）資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価方法
満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

（２）固定資産の減価償却方法
①有形固定資産
定率法
②無形固定資産
定額法

（３）引当金の計上基準
①貸倒引当金
復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
③共済年金引当金
職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

（４）その他作成に関する重要な会計方針
①収益及び費用の計上基準
割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。
また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。
②キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
③消費税等の会計処理
税込方式によっております。

２．表示方法の変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．会計上の見積りに関する注記
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金　1,282,323,414円
貸倒引当金の算出方法は、復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、各貸付金、取引毎には、債務者区分を設定し、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」は、各債務者の決算書類における経営状況を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸付先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は当地域においても幅広い業種に見られ、貸付先の将来の支払い能力の見通しに一定の影響を与える可能性があります。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	20,000,000	20,000,000	1,362,427,437
定期預金	100,000,000			100,000,000
小　　計	1,462,427,437	20,000,000	20,000,000	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	127,058,435	17,564,935	1,003,990	143,619,380
共済年金積立資産	7,199,159	586,838	79,538	7,706,459
貸倒引当資産	1,365,184,200	21,758,011	178,742,447	1,208,199,764
収支差額変動準備積立資産	455,568,955	49,321,025	47,981,387	456,908,593
償還準備積立資産	6,584,645,858	0	6,584,645,858	0
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	100,346,000	100,005,767	220,340,233
貸与原資拡充準備金	10,000,000	0	10,000,000	0
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,031,338	546,853,165	546,884,503	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	1,149,619	1,149,619	31,100,000,000
原子力特別資金貸付返還準備金資産	1,582,308,439	480,284,260	8,178	2,062,584,521
原子力特別資金貸付金償還準備積立資産	0	7,323,942,305	0	7,323,942,305
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,457,546	140,947	39,333	7,264,559,160
被災施設・設備整備返還準備金資産	337,396,666	88,999,836	0	426,396,502
被災施設・設備整備貸付金償還準備積立資産	0	703,171,938	336,936,000	366,235,938
台風第19号等貸倒引当準備資産	0	25,575,000	0	25,575,000
自立・帰還支援基金積立資産	59,424,473,895	0	6,123,099,957	53,301,373,938
小　　計	113,507,561,851	9,378,693,879	13,949,576,577	108,936,679,153
合　　計	114,969,989,288	9,398,693,879	13,969,576,577	110,399,106,590

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	(　842,645,136)	(　519,782,301)	(　0)
定期預金	100,000,000	(　100,000,000)	(　0)	(　0)
小　　計	1,462,427,437	(　942,645,136)	(　519,782,301)	(　0)
特定資産				
退職給付引当資産	143,619,380	(　0)	(　0)	(　143,619,380)
共済年金積立資産	7,706,459	(　0)	(　0)	(　7,706,459)
貸倒引当資産	1,208,199,764	(　0)	(　0)	(　1,208,199,764)
収支差額変動準備積立資産	456,908,593	(　79,751,406)	(　377,157,187)	(　0)
償還準備積立資産	0	(　0)	(　0)	(　0)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(　0)	(　19,000,000)	(　0)
指導体制強化基金積立資産	220,340,233	(　0)	(　220,340,233)	(　0)
貸与原資拡充準備金	0	(　0)	(　0)	(　0)
資産取得補助準備金	237,360	(　0)	(　237,360)	(　0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	(　500,000,000)	(　490,000,000)	(　4,020,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	(　0)	(　0)	(　31,100,000,000)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,062,584,521	(　0)	(　0)	(　2,062,584,521)
原子力特別資金貸付金償還準備積立資産	7,323,942,305	(　0)	(　0)	(　7,323,942,305)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,559,160	(　0)	(　0)	(　7,264,559,160)
被災施設・設備整備返還準備金資産	426,396,502	(　0)	(　0)	(　426,396,502)
被災施設・設備整備貸付金償還準備積立資産	366,235,938	(　0)	(　0)	(　366,235,938)
台風第19号等貸倒引当準備資産	25,575,000	(　0)	(　0)	(　25,575,000)
自立・帰還支援基金積立資産	53,301,373,938	(　0)	(　0)	(　53,301,373,938)
小　　計	108,936,679,153	(　579,751,406)	(1,106,734,780)	(　107,250,192,967)
合　　計	110,399,106,590	(1,522,396,542)	(1,626,517,081)	(　107,250,192,967)

６．担保に供している資産

定期預金5,270,000円及び有価証券42,378,979,978円（帳簿価額）は、県からの借入金42,384,000,000円の担保に供しております。

７．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	250,000	249,999	1

８．保証債務等の偶発債務

該当なし

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	11,194,475,300	12,990,301,670	1,795,826,370
政府保証債	18,590,529,067	21,045,660,000	2,455,130,933
地方債	14,271,994,929	14,944,301,348	672,306,419
財投機関債	899,999,000	1,031,640,000	131,641,000
金融債	640,000,000	640,032,000	32,000
合　　計	45,596,998,296	50,651,935,018	5,054,936,722

１０．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	9,916	106,539,716	106,549,632	0	―
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	278,404	6,692,000	6,897,517	72,887	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	3,843,000	3,843,000	0	―
下請中小企業振興事業	福島県	318,601	34,749,000	34,668,338	399,263	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	81,135	2,561,000	1,504,495	1,137,640	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	0	22,567,383	21,847,142	720,241	流動負債
特許等調査・出願経費助成事業	福島県	210,436	4,081,000	3,626,514	664,922	流動負債
新製品・新技術開発促進事業	福島県	2,411,113	9,766,000	11,394,919	782,194	流動負債
産業交流館利用料金免除事業	福島県	0	1,471,406	1,471,406	0	―
地域課題解決型起業支援事業	福島県	2,244,342	28,350,000	29,558,881	1,035,461	流動負債
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	137,655,174	137,655,174	0	―
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	3,979,626	3,979,626	0	―
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	2,312,274	2,312,274	0	―
合　　計		5,553,947	364,567,579	365,308,918	4,812,608	

１１．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	4,784,881
基本財産受取利息	0

１２．　関連当事者との取引内容

該当なし

１３．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

（１）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

（単位：円）

	前期末	当期末
現金預金勘定	26,929,523,731	28,008,521,523
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△ 12,601,352,780	0
現金及び現金同等物	14,328,170,951	28,008,521,523

（２）重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

（１）割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	475,137,204 円	（　うち　転売割賦契約債権期末残高　　なし）
設備貸与事業残高	0 円	（　うち　転売割賦契約債権期末残高　　なし）
計	475,137,204 円	

（２）リース契約債権期末残高

機械貸与事業残高	145,658,500 円
設備貸与事業残高	1,682,600 円
計	147,341,100 円

（３）預り手形期末残高

①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	205,208,531 円
設備貸与事業残高	0 円
計	205,208,531 円

②リース設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	109,190,872 円
設備貸与事業残高	6,112,475 円
計	115,303,347 円

③設備資金に係る預り手形　　4,490,000 円

期末時預り手形　　総計　　325,001,878 円

１６．退職給付関係に関する注記

（１）簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

退職給付引当金の期首残高	127,058,435
退職給付費用	16,560,945
退職給付の支払額	0
退職給付引当金の期末残高	143,619,380

（２）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　16,560,945 円

附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

２．引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。　（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,454,029,979		90,680,051	81,026,514	1,282,323,414
退職給付引当金	127,058,435	16,560,945			143,619,380
共済年金引当金	7,199,159	507,300			7,706,459

（注）　貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財　産　目　録

令和3年3月31日　現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	300,588
	預金			28,008,220,935
	普通預金	東邦銀行　県庁支店　他	運転資金として	28,008,220,935
	割賦設備	設備71件	割賦販売における設備	454,914,000
	リース投資資産	リース投資資産22件	リース資産総額	133,145,559
	割賦設備未収金	未収4件	割賦に係る設備分の未収額	16,724,400
	割賦損料未収金	未収3件	割賦に係る損料分の未収額	1,283,069
	割賦設備未収損害賠償金	契約解除13件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	79,790,842
	リース料未収金	未収1件	リースに係るリース料分の未収額	1,234,800
	リース未収規定損害金	契約解除5件	リース契約解除に係る損害賠償金	7,826,527
	施設利用料未収金	未収5件	テナント光熱費未収額	215,780
	貸倒引当金△	ー	貸倒に備え引当した額	△ 96,494,765
	未収収益	みずほ証券・SMBC日興証券　他	債券利払日から決算日までの経過利息	62,733,917
	未収金	福島県　他	県の指定管理料未収分　他	248,613,188
	前払金	損保ジャパン損害保険代理店	リース資産の予納保険料分	20,000
	仮払金	サポイン事業　他	戦略的基盤技術支援事業　助成金支払　他	60,721,835
	前払費用	機械貸与事業　他	翌年度契約分印紙代　他	1,510,052
	その他の流動資産	技術支援部　他	収入証紙在庫分　他	1,050,657
流動資産合計				28,981,811,384
（固定資産）				
基本財産				
	投資有価証券	岡三証券　他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,362,427,437
	定期預金	三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	100,000,000
				1,462,427,437
特定資産				
	退職給付引当資産	東邦銀行　県庁支店　他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	143,619,380
	共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	7,706,459
	貸倒引当資産	東邦銀行　西福島支店	貸付金、割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	1,208,199,764
	収支差額変動準備積立資産	東邦銀行　県庁支店　他	収支差額のために積立している	456,908,593
	金利変動準備積立資産	商工中金　福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
	指導体制強化基金積立資産	みずほ証券　他	指導体制強化のために積立している	220,340,233
	資産取得補助準備金	東邦銀行　県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
	ふくしま産業応援基金積立資産	みずほ証券　他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,000,000
	原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券　他（福島県質権設定）	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,100,000,000
	原子力特別資金貸付返還準備金資産	東邦銀行　西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	2,062,584,521
	原子力償還準備積立資産	東邦銀行　西福島支店	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返済に備え積立している	7,323,942,305
	被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券　他（福島県質権設定）	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,559,160
	被災施設・設備整備返還準備金資産	東邦銀行　西福島支店	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	426,396,502
	被災施設・設備整備償還準備積立資産	東邦銀行　西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる県への返済に備え積立している	366,235,938
	台風第19号等貸倒引当準備資産	東邦銀行　西福島支店	被災中小企業施設・設備整備支援事業（台風19号等）貸付金の貸倒に備え積立している	25,575,000
	自立・帰還支援基金積立資産	東邦銀行　西福島支店	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	53,301,373,938
				108,936,679,153
その他固定資産				
	投資有価証券	商工中金　福島支店　他	満期保有目的で保有している	200,965,219
	設備資金貸付金	設備資金貸付8件	設備資金の貸付をした額	4,490,000
	原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付685件	原子力災害特別資金の貸付をした額	7,873,423,296
	施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備資金貸付166件 被災中小企業施設・設備整備資金貸付（台風19号等）1件	被災中小企業施設・設備整備支援資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金（台風19号等）の貸付をした額	4,505,077,000
	設備資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失1件	設備資金貸付の期限の利益喪失による損害賠償金	6,757,000
	原子力特別資金貸付未収金	未収9件	原子力災害特別資金に係る未収額	1,605,835
	原子力特別資金貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失22件	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	319,863,944
	施設整備貸付未収損害賠償金	期限の利益喪失5件	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	127,693,902
	貸倒引当金△	ー	貸倒に備え引当した額	△ 1,185,828,649
	器具備品	事務所内の金庫	事業に要する備品等	1
	敷金	フコク生命ビル9F事務所賃貸借契約　他	自立帰還支援チーム事務所 敷金　他	6,318,000
	電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
				11,861,670,632
固定資産合計				122,260,777,222
資産合計				151,242,588,606
（流動負債）				
	短期借入金	東邦銀行　県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	669,000,000
	1年内返済予定長期借入金	福島県	設備資金貸付事業等による1年以内返済予定借入金　他	33,500,000
	割賦設備未払金	割賦設備購入先	割賦販売における設備	25,080,000
	リース設備未払金	リース設備購入先	リース取引におけるリース資産	14,860,000
	未払金	消費税　他	支払経費等	51,263,812
	未払費用	人件費　他	賞与等	54,829,350
	預り金	東邦銀行　西福島支店　他	設備貸与事業の消費税預り分　他	21,733,567
	仮受金	東邦銀行　県庁支店	下請けかけこみ寺経費請求分	90,090
	未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	289,400
	補助金返還金	福島県　他	補助事業における返還金	4,812,608
	受託金返還金	福島県　他	委託事業における返還金	37,891,880
	助成金返還金	国	助成事業における返還金	6,087,496
	ふくしま産業応援ファンド事業準備金	東邦銀行　西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の助成金支出に備えた積立金	45,572,297
流動負債合計				965,010,500
（固定負債）				
	長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付金等の借入金　他	90,519,627,840
	長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	53,301,373,938
	原子力特別資金貸付返還準備金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	2,062,584,521
	被災施設・設備整備返還準備金	福島県	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	426,396,502
	台風第19号等貸倒引当準備金	国	被災中小企業施設・設備整備支援事業（台風19号等）の貸倒に備えた積立金	25,575,000
	割賦設備預り保証金	預かり保証金72件	設備割賦の預かり保証金	92,185,692
	機械類信用保険預り金	貸与企業2件	機械類信用保険金の受領額	2,942,972
	退職給付引当金	職員22名分	職員の退職金に係る積立金	143,619,380
	共済年金引当金	職員22名分	職員の共済年金に係る積立金	7,706,459
	その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,191,962
固定負債合計				146,584,204,266
負債合計				147,549,214,766
正味財産				3,693,373,840

監　査　報　告　書

令和３年６月４日

公益財団法人福島県産業振興センター
理　事　長　松　崎　　浩　司　様

公益財団法人福島県産業振興センター

監　事　樋口郁雄　印

監　事　花谷智隆　印

私たち監事は、令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの令和２年度(第６３期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。
その結果につき次のとおり報告します。

１　監査の方法の概要

（１）　会計監査については、ＥＹ新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。

（２）　業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

２　監査意見

（１）　ＥＹ新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（２）　事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。

（３）　理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和３年６月４日

公益財団法人　福島県産業振興センター

理事長　松﨑浩司　殿

EY新日本有限責任監査法人
福島事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野瀬直人　印

＜財務諸表等監査＞

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの第６３期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２３条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和３年３月３１日現在の第６３期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

正味財産増減計算書(総合)予算実績表　【参考資料】

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	補正後予算	決算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	31,567,000	7,511,715	△ 24,055,285
基本財産受取利息	31,567,000	7,511,715	△ 24,055,285
特定資産運用益	100,040,000	564,010,318	463,970,318
特定資産受取利息	100,040,000	564,010,318	463,970,318
事業収益	490,993,000	613,947,978	122,954,978
割賦販売収益	130,287,000	130,287,091	91
原資割賦販売収益	0	0	0
リース料	41,547,000	41,297,200	△ 249,800
再リース料	1,856,000	1,422,690	△ 433,310
受取リース未収規定損害金	249,000	249,600	600
リース設備売却益	612,000	612,000	0
施設管理料	287,313,000	412,825,385	125,512,385
証紙販売収益	28,811,000	26,942,200	△ 1,868,800
違約金	131,000	165,759	34,759
損害保険手数料	187,000	146,053	△ 40,947
受取補助金等	1,265,107,000	1,067,662,398	△ 197,444,602
県補助金	220,593,000	215,807,897	△ 4,785,103
その他補助金	150,155,000	143,947,074	△ 6,207,926
県受託金	472,342,000	315,611,000	△ 156,731,000
その他受託金	422,017,000	392,296,427	△ 29,720,573
受取負担金	30,390,000	19,890,700	△ 10,499,300
負担金受入	30,390,000	19,890,700	△ 10,499,300
受取助成金	41,926,000	47,698,567	5,772,567
受取助成金	41,926,000	47,698,567	5,772,567
雑収益	1,442,000	3,096,021	1,654,021
受取利息	145,000	227,381	82,381
有価証券運用益	559,000	558,641	△ 359
為替差益	0	1,505,469	1,505,469
雑収益	738,000	804,530	66,530
経常収益合計	1,961,465,000	2,323,817,697	362,352,697
(2) 経常費用			
事業費	1,890,103,000	2,357,261,816	467,158,816
割賦販売原価	123,598,000	123,598,000	0
原資割賦販売原価	0	0	0
リース原価	37,182,000	36,934,953	△ 247,047
リース未収規定損害金原価	247,000	247,325	325
収入証紙販売原価	28,811,000	26,942,200	△ 1,868,800
役員報酬	10,863,000	8,421,203	△ 2,441,797
給与手当	141,039,000	141,750,554	711,554
退職給付費用	12,478,000	15,410,558	2,932,558
福利厚生費	74,463,000	74,605,680	142,680
賃金	6,139,000	3,828,916	△ 2,310,084
謝金	188,789,000	169,060,460	△ 19,728,540
報酬	238,485,000	234,973,149	△ 3,511,851
旅費	23,157,000	14,324,157	△ 8,832,843
保険料	485,000	958,530	473,530
公租公課	54,190,000	50,581,394	△ 3,608,606
渉外費	307,000	96,000	△ 211,000
事務費	181,442,000	149,773,799	△ 31,668,201
備品費	4,463,000	2,533,740	△ 1,929,260
賃借料	99,809,000	98,451,387	△ 1,357,613
助成金	96,432,000	68,739,899	△ 27,692,101
委託料	520,406,000	493,750,592	△ 26,655,408

正味財産増減計算書(総合)予算実績表　【参考資料】

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	補正後予算	決算額	増　減
負担金	32,009,000	31,128,756	△ 880,244
支払利息	314,000	96,212	△ 217,788
雑費	106,000	34,580	△ 71,420
貸倒引当金繰入	14,889,000	0	△ 14,889,000
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	0	16,168,854	△ 16,168,854
原子力特別資金返還準備金繰入	0	480,276,082	△ 480,276,082
被災施設・設備返還準備金繰入	0	88,999,836	△ 88,999,836
台風19号等貸倒引当準備金繰入	0	25,575,000	△ 25,575,000
為替差損	0	0	0
管理費	45,435,000	44,050,879	△ 1,384,121
役員報酬	10,389,000	9,682,898	△ 706,102
給与手当	18,154,000	18,871,264	717,264
退職給付費用	1,658,000	1,657,687	△ 313
福利厚生費	4,479,000	4,415,689	△ 63,311
謝金	110,000	110,000	0
旅費	73,000	66,725	△ 6,275
公租公課	20,000	17,500	△ 2,500
渉外費	202,000	129,400	△ 72,600
事務費	2,305,000	1,475,251	△ 829,749
備品費	0	291,500	291,500
賃借料	4,297,000	4,256,138	△ 40,862
委託料	3,575,000	2,922,857	△ 652,143
減価償却費	22,000	0	△ 22,000
負担金	151,000	151,000	0
雑費	0	2,970	2,970
経常費用合計	1,935,538,000	2,401,312,695	465,774,695
評価損益等調整前当期経常増減額	25,927,000	△ 77,494,998	△ 103,421,998
当期経常増減額	25,927,000	△ 77,494,998	△ 103,421,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	81,026,514	81,026,514
その他の経常外収益	21,000	11,292,092	11,271,092
経常外収益合計	21,000	92,318,606	92,297,606
(2) 経常外費用			
県返還金	0	0	0
その他の経常外費用	376,000	29,819,569	29,443,569
経常外費用合計	376,000	29,819,569	29,443,569
当期経常外増減額	△ 355,000	62,499,037	62,854,037
税引前当期一般正味財産増減額	25,572,000	△ 14,995,961	△ 40,567,961
法人税、住民税及び事業税	340,000	289,400	△ 50,600
当期一般正味財産増減額	25,232,000	△ 15,285,361	△ 40,517,361
一般正味財産期首残高	2,186,263,000	2,186,262,659	△ 341
一般正味財産期末残高	2,211,495,000	2,170,977,298	△ 40,517,702
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,827,000	8,788,575	△ 38,425
特定資産運用益(指定)	5,038,000	4,799,499	△ 238,501
一般正味財産への振替額	38,121,000	13,812,688	△ 24,308,312
当期指定正味財産増減額	△ 24,256,000	△ 224,614	24,031,386
指定正味財産期首残高	1,522,621,000	1,522,621,156	156
指定正味財産期末残高	1,498,365,000	1,522,396,542	24,031,542
Ⅲ 正味財産期末残高	3,709,860,000	3,693,373,840	△ 16,486,160